

平成 29 年度

荒尾市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

荒尾市監査委員

荒 監 査 第 7 8 号
平成30年8月2日

荒尾市長 浅田敏彦様

荒尾市監査委員 近藤克也
同 木原眞一

決 算 審 査 意 見 書 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度荒尾市一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。)の歳入歳出決算並びに基金運用状況その他政令で定められた書類について審査したので、次のとおり意見を付し送付します。

平成29年度

荒尾市各会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成29年度	荒尾市一般会計歳入歳出決算
平成29年度	荒尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度	荒尾市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度	荒尾市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成29年度	荒尾市南新地土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	荒尾市財産に関する調書

2 審査の期間

平成30年6月20日から平成30年7月31日まで

3 審査の方法

審査は、決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者及び関係各課の諸帳簿等と照合し、様式は法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるかの確認を行い、必要に応じて資料の提出を求め、また関係職員の説明を聴取して審査しました。

4 審査の結果

各会計の決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、すべて法令に規定された様式に従って作成され、関係諸帳簿、諸台帳及び関係証拠書類と計数は符合し、いずれも適正に表示されているものと認めました。

注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 空白及び「-」は、該当数値がない場合を表します。
- 3 数値の符号「△」は、数値のマイナスを表します。

目 次

平成29年度 荒尾市各会計歳入歳出決算審査意見

総括	2
Ⅰ 一般会計	3
1. 歳入	4
2. 歳出	17
3. 財政指標	29
Ⅱ 特別会計	30
国民健康保険	30
介護保険(保険事業勘定)	33
介護保険(介護サービス事業勘定)	35
後期高齢者医療	36
南新地土地区画整理事業	38
Ⅲ むすび	40
Ⅳ 財産に関する調書	44
平成29年度 荒尾市基金運用状況審査意見	47

決算審査資料

第1表 歳入歳出総括表	49
第2表 一般会計款別歳入一覧表	50
第3表 一般会計款別歳入年度比較表	51
第4表 市税収入状況調	52
第5表 税外収入未納額調	53
第6表 一般会計財源別決算調	54
第7表 一般会計款別歳出一覧表	55
第8表 一般会計歳出節別集計表	56
第9表 特別会計款別歳入一覧表	58
第10表 特別会計款別歳出一覧表	59
第11表 特別会計歳出節別集計表	60

総括
一般会計
特別会計

総 括

平成29年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況は、歳入総額36,612,305,522円、歳出総額35,269,669,140円で、一般会計と特別会計相互間の繰入額及び繰出額1,781,940,572円を控除した純歳入額34,830,364,950円、純歳出額は33,487,728,568円となり、差し引きした形式収支は1,342,636,382円の黒字です。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は180,481,440円で実質収支額は1,162,154,942円の黒字であり、単年度収支でも55,544,121円の黒字決算です。

各会計収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

会 計 別		形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計		593,017,429	159,744,660	433,272,769	△ 129,446,553
特 別 会 計	国民健康保険	298,802,107	0	298,802,107	161,740,381
	介護保険 (保険事業勘定)	416,905,085	0	416,905,085	36,994,660
	介護保険 (サービス事業勘定)	3,915,781	0	3,915,781	△ 12,815,667
	後期高齢者医療	9,259,200	0	9,259,200	△ 928,700
	南新地土地区画 整理事業	20,736,780	20,736,780	0	0
合 計		1,342,636,382	180,481,440	1,162,154,942	55,544,121

I 一般会計

平成29年度の決算状況は、歳入総額20,678,017,587円、歳出総額20,085,000,158円で差し引きした形式収支は593,017,429円となり、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額159,744,660円があり、これを控除した実質収支で433,272,769円の黒字となっています。

実質収支額433,272,769円と繰越明許費繰越額159,744,660円を合わせた593,017,429円が翌年度に繰り越されています。

なお、前年度の実質収支562,719,322円を差し引いた単年度収支では129,446,553円の赤字決算となりました。

各年度別一般会計収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
29	20,678,017,587	20,085,000,158	593,017,429	159,744,660	433,272,769	△ 129,446,553
28	21,247,484,604	20,650,246,577	597,238,027	34,518,705	562,719,322	△ 241,408,370
27	21,630,626,896	20,718,881,289	911,745,607	107,617,915	804,127,692	414,261,799

決算額を前年度と比べると歳入は569,467,017円(2.7%)、歳出は565,246,419円(2.7%)共に減少しています。

これは、歳入は市税、諸収入、財産収入、地方消費税交付金、寄附金等が増加したものの、繰越金、地方交付税、国庫支出金、市債等が減少したことによるものです。

歳出は衛生費、民生費が増加したものの、総務費、農林水産業費、教育費の減少が主な要因です。

1. 歳入

平成29年度歳入決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	21,489,266,705	21,142,812,498	20,678,017,587	20,622,122	444,172,789
平成28年度	21,661,635,475	21,725,865,648	21,247,484,604	51,218,814	427,162,230
前年度比較	△ 172,368,770	△ 583,053,150	△ 569,467,017	△ 30,596,692	17,010,559

本年度の歳入状況は、資料第2表のとおりです。

歳入の収入済額20,678,017,587円は、前年度21,247,484,604円に比べ569,467,017円(2.7%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は96.2%(前年度98.1%)であり、調定額に対する収入率は前年度と同じ97.8%です。

自主財源、依存財源別の構成は、資料第6表のとおりです。

自主財源は、市税、諸収入、財産収入等が増加したものの、繰越金、使用料及び手数料等の減少により、前年度に比べ41,923,384円(0.6%)の減少となっています。

依存財源においても、地方消費税交付金、自動車取得税交付金等が増加したものの、地方交付税、国庫支出金等の減少により、前年度に比べ527,543,633円(3.8%)の減少となっています。

自主財源と依存財源の状況

(単位:円・%)

区分	29年度	28年度	比較	前年度比	構成比率	
					29	28
自主財源	7,275,931,528	7,317,854,912	△ 41,923,384	99.4	35.2	34.4
依存財源	13,402,086,059	13,929,629,692	△ 527,543,633	96.2	64.8	65.6

※自主財源・依存財源とは？

自主財源は、市が自主的に得られる財源で、市税が代表的です。そのほか、条例や規則で基準を定めて徴収できる使用料、手数料などがあります。

依存財源は、国や県の基準に基づいて交付されたり、割り当てられる財源で、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債などがあります。

1款 市 税

(単位:円)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成29年度	4,936,000,000	5,387,422,319	5,191,818,518	13,145,122	182,458,679
平成28年度	4,951,049,000	5,356,760,719	5,101,121,338	44,899,308	210,740,073
前年度比較	△ 15,049,000	30,661,600	90,697,180	△ 31,754,186	△ 28,281,394

本年度の市税の状況は、資料第4表のとおりです。

市税の収入済額5,191,818,518円は、前年度5,101,121,338円に比べ90,697,180円(1.8%)の増加であり、歳入総額の25.1%を占め、予算現額に対する収入率は105.2%、調定額に対する収入率は96.4%(前年度95.2%)です。

不納欠損額13,145,122円は、前年度に比べ31,754,186円(70.7%)の減少となっています。

内訳は市民税355件4,520,246円、固定資産税566件8,090,439円、軽自動車税125件534,437円となっており、いずれも地方税法第15条の7及び第18条の規定により措置されています。

収入未済額182,458,679円は、前年度に比べ28,281,394円(13.4%)減少しています。

市税の収入状況を前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	比 較 増 減	前年度対比
市 民 税	2,127,003,142	41.0	2,070,927,934	40.6	56,075,208	102.7
固 定 資 産 税	2,495,997,670	48.1	2,442,298,593	47.9	53,699,077	102.2
軽 自 動 車 税	163,991,773	3.2	156,761,921	3.1	7,229,852	104.6
た ば こ 税	395,031,173	7.6	421,930,660	8.3	△ 26,899,487	93.6
入 湯 税	9,794,760	0.2	9,202,230	0.2	592,530	106.4
合 計	5,191,818,518	100.0	5,101,121,338	100.0	90,697,180	101.8

3カ年の市税収入済額における市税負担額のすう勢

区 分	29 年 度		28 年 度		27 年 度	
	金 額 等	指 数	金 額 等	指 数	金 額 等	指 数
市税収入額	5,191,818,518円	105	5,101,121,338円	103	4,947,541,661円	100
市民一人当り	97,778円	107	95,037円	104	91,467円	100
一世帯当り	215,187円	105	211,200円	103	204,884円	100
人 口	53,098人	98	53,675人	99	54,091人	100
世 帯 数	24,127世帯	100	24,153世帯	100	24,148世帯	100

(注)人口、世帯は各年度とも3月31日現在(住民基本台帳)によるものです。

2款 地方譲与税

※ 地方譲与税は国税として徴収したものを、国が一定の基準により、市に対して譲与するものです。(地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税等)

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	129,000,000	134,246,000	134,246,000	0	0
平成28年度	132,000,000	134,754,000	134,754,000	0	0
前年度比較	△ 3,000,000	△ 508,000	△ 508,000	0	0

地方譲与税の収入済額134,246,000円は、前年度の134,754,000円に比べ508,000円(0.4%)の減少であり、予算現額に対する収入率は104.1%、調定額に対する収入率は100.0%です。

3款 利子割交付金

※ 利子割交付金は金融機関等から利子の支払いを受ける際にかかる税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市に対して交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	3,500,000	8,288,000	8,288,000	0	0
平成28年度	6,000,000	4,512,000	4,512,000	0	0
前年度比較	△ 2,500,000	3,776,000	3,776,000	0	0

利子割交付金の収入済額8,288,000円は、前年度4,512,000円に比べ3,776,000円(83.7%)の増加であり、予算現額に対する収入率は236.8%、調定額に対する収入率は100.0%です。

4款 配当割交付金

※ 配当割交付金は上場株式等の配当にかかる税の一部を財源として、県が一定の基準により、市に対して交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	24,000,000	11,578,000	11,578,000	0	0
平成28年度	10,000,000	10,408,000	10,408,000	0	0
前年度比較	14,000,000	1,170,000	1,170,000	0	0

配当割交付金の収入済額11,578,000円は、前年度10,408,000円に比べ1,170,000円(11.2%)の増加であり、予算現額に対する収入率は48.2%、調定額に対する収入率は100.0%です。

5款 株式等譲渡所得割交付金

※ 株式等譲渡所得割交付金は株式等の譲渡によって所得が発生した場合にかかる税の一部を財源として、県が一定の基準により、市に対して交付するものです。

(単位:円)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	12,000,000	16,676,000	16,676,000	0	0
平成28年度	20,000,000	7,570,000	7,570,000	0	0
前年度比較	△ 8,000,000	9,106,000	9,106,000	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額16,676,000円は、前年度7,570,000円に比べ9,106,000円(120.3%)の増加であり、予算現額に対する収入率は139.0%、調定額に対する収入率は100.0%です。

6款 地方消費税交付金

※ 地方消費税交付金は地方消費税の一部を財源として、県が人口と従業者数で按分し、市に対して交付するものです。

(単位:円)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	900,000,000	898,394,000	898,394,000	0	0
平成28年度	900,000,000	860,496,000	860,496,000	0	0
前年度比較	0	37,898,000	37,898,000	0	0

地方消費税交付金の収入済額898,394,000円は、前年度860,496,000円に比べ37,898,000円(4.4%)の増加であり、予算現額に対する収入率は99.8%、調定額に対する収入率は100.0%です。

7款 ゴルフ場利用税交付金

※ ゴルフ場利用税交付金は県税として徴収したものを、県が一定の基準により、ゴルフ場所在の市に対して交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	28,000,000	30,660,235	30,660,235	0	0
平成28年度	29,000,000	27,044,340	27,044,340	0	0
前年度比較	△ 1,000,000	3,615,895	3,615,895	0	0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額30,660,235円は、前年度27,044,340円に比べ3,615,895円(13.4%)の増加であり、予算現額に対する収入率は109.5%、調定額に対する収入率は100.0%です。

8款 自動車取得税交付金

※ 自動車取得税交付金は自動車取得税の一部を財源として、県が市道の長さや面積に応じ、市に対して交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	18,000,000	32,827,000	32,827,000	0	0
平成28年度	9,000,000	22,798,000	22,798,000	0	0
前年度比較	9,000,000	10,029,000	10,029,000	0	0

自動車取得税交付金の収入済額32,827,000円は、前年度22,798,000円に比べ10,029,000円(44.0%)の増加であり、予算現額に対する収入率は182.4%、調定額に対する収入率は100.0%です。

9款 地方特例交付金

※ 恒久的な減税の影響による市税の減収及び各種制度拡充に伴う地方負担分を補填するために国が市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	21,000,000	29,153,000	29,153,000	0	0
平成28年度	19,000,000	26,231,000	26,231,000	0	0
前年度比較	2,000,000	2,922,000	2,922,000	0	0

地方特例交付金の収入済額29,153,000円は、前年度26,231,000円に比べ2,922,000円(11.1%)の増加であり、予算現額に対する収入率は138.8%、調定額に対する収入率は100.0%です。

10款 地方交付税

※ 地方交付税は一定水準の行政サービスが受けられるよう、国税の一定割合を財源として、国が一定基準により市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	5,800,000,000	5,805,321,000	5,805,321,000	0	0
平成28年度	5,931,500,000	6,047,651,000	6,047,651,000	0	0
前年度比較	△ 131,500,000	△ 242,330,000	△ 242,330,000	0	0

地方交付税の収入済額5,805,321,000円は、前年度6,047,651,000円に比べ242,330,000円(4.0%)の減少であり、歳入総額の28.1%を占め、予算現額に対する収入率は100.1%、調定額に対する収入率は100.0%です。

最近3年間の地方交付税の推移

(単位:千円・%)

区分 年度	地方交付税			前年度対比	歳入総額に 占める割合
	普通交付税	特別交付税	総額		
平成29年度	4,981,136	824,185	5,805,321	96.0	28.1
平成28年度	5,181,500	866,151	6,047,651	97.1	28.5
平成27年度	5,320,235	905,516	6,225,751	102.6	28.8

11款 交通安全対策特別交付金

※ 道路照明灯、カーブミラーなどの道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費に充てるために、道路交通法に定める反則金を財源として、国が市に対して交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	10,000,000	8,800,000	8,800,000	0	0
平成28年度	10,000,000	9,204,000	9,204,000	0	0
前年度比較	0	△ 404,000	△ 404,000	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額8,800,000円は、前年度9,204,000円に比べ404,000円(4.4%)の減少であり、予算現額に対する収入率は88.0%、調定額に対する収入率は100.0%です。

12款 分担金及び負担金

※ 市の行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	282,249,000	299,089,494	277,813,514	829,100	20,446,880
平成28年度	271,633,000	293,656,206	269,990,626	1,885,000	21,780,580
前年度比較	10,616,000	5,433,288	7,822,888	△ 1,055,900	△ 1,333,700

分担金及び負担金の収入済額277,813,514円は、前年度269,990,626円に比べ7,822,888円(2.9%)の増加であり、予算現額に対する収入率は98.4%、調定額に対する収入率は92.9%です。

不納欠損額829,100円、収入未済額20,446,880円は児童福祉費負担金です。

負担金は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
災害復旧費 分担金	256,000	255,726	255,726	0	0	農林水産施設災害復旧費
民生費 負担金	270,379,000	289,454,435	268,178,455	829,100	20,446,880	児童福祉費、老人福祉費
農林水産業 費負担金	9,980,000	7,773,933	7,773,933	0	0	農業費、水産業費
教育費 負担金	1,634,000	1,605,400	1,605,400	0	0	教育総務費
合計	282,249,000	299,089,494	277,813,514	829,100	20,446,880	

13款 使用料及び手数料

※ 公の施設利用に対し、その対価として利用者から徴収する使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価として受け取る手数料を収入とするものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	591,053,000	587,407,248	566,956,725	403,170	20,047,353
平成28年度	594,459,000	591,686,942	571,936,971	183,297	19,566,674
前年度比較	△ 3,406,000	△ 4,279,694	△ 4,980,246	219,873	480,679

使用料及び手数料の収入済額566,956,725円は、前年度571,936,971円に比べ4,980,246円(0.9%)の減少であり、予算現額に対する収入率は95.9%、調定額に対する収入率は96.5%です。

不納欠損額403,170円の内訳は、住宅使用料334,600円、清掃手数料68,570円です。

収入未済額20,047,353円の内訳は、住宅使用料19,525,200円、清掃手数料521,042円、商工使用料750円、道路占用料361円となっています。

使用料・手数料は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
総務 使用料	1,554,000	1,740,785	1,740,785	0	0	総務行政財産
民生 使用料	3,183,000	3,635,244	3,635,244	0	0	学童保育施設、 民生行政財産
衛生 使用料	6,282,000	5,935,339	5,935,339	0	0	火葬場、衛生行政財産
商工 使用料	17,261,000	18,351,825	18,351,075	0	750	商工、商工行政財産
土木 使用料	234,972,000	242,972,838	223,112,677	334,600	19,525,561	住宅、道路、法定外 公共物、公園、河川
教育 使用料	3,527,000	2,697,811	2,697,811	0	0	学校施設、社会体育 施設、社会教育施設
農林水産 使用料	8,000	8,160	8,160	0	0	農林水産行政財産、 漁港施設
総務 手数料	29,008,000	27,044,800	27,044,800	0	0	戸籍住民基本台帳、 督促
衛生 手数料	293,040,000	283,683,221	283,093,609	68,570	521,042	清掃、保健衛生
農林水産 手数料	4,000	4,500	4,500	0	0	農業
民生 手数料	2,214,000	1,332,725	1,332,725	0	0	障害者地域生活 支援事業
合計	591,053,000	587,407,248	566,956,725	403,170	20,047,353	

14款 国庫支出金

※ 市の行う特定の行政に対して、それに要する経費の全部又は一部を負担するもので、国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金に分類されます。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	4,150,283,000	4,049,885,474	3,878,697,474	0	171,188,000
平成28年度	4,262,502,560	4,158,837,253	4,047,031,253	0	111,806,000
前年度比較	△ 112,219,560	△ 108,951,779	△ 168,333,779	0	59,382,000

国庫支出金の収入済額3,878,697,474円は、前年度4,047,031,253円に比べ168,333,779円(4.2%)の減少であり、予算現額に対する収入率は93.5%、調定額に対する収入率は95.8%です。

国庫負担金・補助金・委託金は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
民生費 国庫負担金	3,424,056,000	3,352,528,639	3,352,528,639	0	0	生活保護費等、障害者自立支援給付費
災害復旧費 国庫負担金	2,668,000	1,819,000	1,819,000	0	0	公共土木施設災害復旧費
総務費 国庫補助金	29,589,000	22,354,127	22,354,127	0	0	総務費
民生費 国庫補助金	295,695,000	278,684,000	278,684,000	0	0	簡素な給付措置事業費、児童福祉費
衛生費 国庫補助金	6,011,000	5,000,000	5,000,000	0	0	保健衛生費
土木費 国庫補助金	361,894,000	361,716,000	190,528,000	0	171,188,000	道路橋梁費、公営住宅費
教育費 国庫補助金	17,265,000	15,930,455	15,930,455	0	0	社会教育費、教育総務費
総務費 国庫委託金	287,000	330,000	330,000	0	0	戸籍住民基本台帳費、総務管理費
民生費 国庫委託金	12,818,000	11,523,253	11,523,253	0	0	社会福祉費、児童福祉費
合計	4,150,283,000	4,049,885,474	3,878,697,474	0	171,188,000	

15款 県支出金

※ 県から収入する財源であり、国庫支出金と同様に県負担金、県補助金、県委託金に分類されます。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	1,660,110,000	1,633,794,350	1,632,218,350	0	1,576,000
平成28年度	1,707,335,000	1,659,350,099	1,651,218,099	0	8,132,000
前年度比較	△ 47,225,000	△ 25,555,749	△ 18,999,749	0	△ 6,556,000

県支出金の収入済額1,632,218,350円は、前年度1,651,218,099円に比べ18,999,749円(1.2%)の減少であり、予算現額に対する収入率は98.3%、調定額に対する収入率は99.9%です。

県負担金・補助金・委託金は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
民生費 県負担金	1,230,958,000	1,223,966,416	1,223,966,416	0	0	障害者自立支援給付費、児童福祉費
農林水産業費 県負担金	5,274,000	3,020,000	3,020,000	0	0	農業費
総務費 県負担金	4,531,000	4,713,307	4,713,307	0	0	総務費
総務費 県補助金	7,489,000	8,100,250	8,100,250	0	0	総務費
民生費 県補助金	215,626,000	204,380,842	204,380,842	0	0	児童福祉費、社会福祉費、老人福祉費
衛生費 県補助金	7,164,000	8,874,000	8,874,000	0	0	保健衛生費
農林水産業費 県補助金	69,339,000	66,808,986	65,232,986	0	1,576,000	農業費、水産業費、林業費
商工費 県補助金	2,847,000	3,500,000	3,500,000	0	0	商工費
土木費 県補助金	7,446,000	7,444,500	7,444,500	0	0	住宅管理費、都市計画費
消防費 県補助金	60,000	60,000	60,000	0	0	防災対策事業
教育費 県補助金	8,064,000	6,778,618	6,778,618	0	0	社会教育費、小学校費、教育総務費
総務委託 費金	94,401,000	89,645,571	89,645,571	0	0	徴税费、選挙費、統計調査費
民生委託 費金	411,000	290,599	290,599	0	0	地方改善費
商工委託 費金	430,000	509,561	509,561	0	0	商工費
土木委託 費金	1,252,000	1,163,000	1,163,000	0	0	河川管理、災害対策費
教育委託 費金	4,475,000	4,475,000	4,475,000	0	0	保健体育費
農林水産業委託 費金	343,000	63,700	63,700	0	0	農業費
合計	1,660,110,000	1,633,794,350	1,632,218,350	0	1,576,000	

16款 財産収入

※ 市が有する財産の貸付や売払いによる収入のことです。

(単位:円)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	148,136,000	177,066,716	177,066,716	0	0
平成28年度	93,548,000	103,327,187	103,323,574	0	3,613
前年度比較	54,588,000	73,739,529	73,743,142	0	△ 3,613

財産収入の収入済額177,066,716円は、前年度103,323,574円に比べ73,743,142円(71.4%)の増加であり、予算現額に対する収入率は119.5%、調定額に対する収入率は100.0%です。

17款 寄附金

※ 市に受ける金銭の無償譲渡であり、一般寄附金と指定寄附金とに分けられます。

(単位:円)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	30,002,000	29,583,107	29,583,107	0	0
平成28年度	8,441,000	8,117,646	8,117,646	0	0
前年度比較	21,561,000	21,465,461	21,465,461	0	0

寄附金の収入済額29,583,107円は、前年度8,117,646円に比べ21,465,461円(264.4%)の増加であり、予算現額に対する収入率は98.6%、調定額に対する収入率は100.0%です。

18款 繰入金

※ 一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするものです。

(単位:円)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	512,322,000	14,413,196	14,413,196	0	0
平成28年度	279,637,000	14,870,992	14,870,992	0	0
前年度比較	232,685,000	△ 457,796	△ 457,796	0	0

繰入金の収入済額14,413,196円は、前年度14,870,992円に比べ457,796円(3.1%)の減少であり、予算現額に対する収入率は2.8%、調定額に対する収入率は100.0%です。

19款 繰越金

※ 前年度決算で剰余金が発生した場合、翌年度へ繰越金として受け入れるものです。

(単位:円)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	597,237,705	597,238,027	597,238,027	0	0
平成28年度	911,744,915	911,745,607	911,745,607	0	0
前年度比較	△ 314,507,210	△ 314,507,580	△ 314,507,580	0	0

繰越金の収入済額597,238,027円は、前年度911,745,607円に比べ314,507,580円(34.5%)の減少であり、予算現額に対する収入率、調定額に対する収入率は共に100.0%です。

20款 諸収入

※ 他の収入科目に含まない収入で、預金利子、延滞金、雑入等です。

(単位:円)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	307,847,000	475,742,332	421,041,725	6,244,730	48,455,877
平成28年度	298,674,000	396,132,657	336,748,158	4,251,209	55,133,290
前年度比較	9,173,000	79,609,675	84,293,567	1,993,521	△ 6,677,413

諸収入の収入済額421,041,725円は、前年度336,748,158円に比べ84,293,567円(25.0%)の増加で、予算現額に対する収入率は136.8%、調定額に対する収入率は88.5%です。

諸収入は次のとおりです。

(単位:円)

科目 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
延滞金加算金及び過料	5,003,000	15,461,325	15,461,325	0	0	延滞金
預金利子収入	80,000	0	0	0	0	預金利子
貸付金元利収入	75,000,000	75,000,000	75,000,000	0	0	商工費
受託事業収入	33,379,000	33,682,978	33,682,978	0	0	保健体育費、民生費
雑入	194,385,000	351,598,029	296,897,422	6,244,730	48,455,877	雑入、弁償金
合計	307,847,000	475,742,332	421,041,725	6,244,730	48,455,877	

収入未済額48,455,877円の内訳は、生活保護費返還金、徴収金、過払金・誤払金28,957,528円、老人保健事業の損害賠償受入金16,533,985円及び第三者納付金180,000円、児童扶養手当返還金2,627,600円、児童手当返還金70,000円、子ども医療費返還金68,304円、プロローグ広場駐車場ゲートバー破損弁償金18,360円、過小収納金100円です。

21款 市 債

※ 学校や庁舎などを建設する場合のように、長期間にわたって利用することができ、多額の経費が必要なものの財源に充てるため、政府・地方公営企業等金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金のことです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成29年度	1,328,527,000	915,227,000	915,227,000	0	0
平成28年度	1,216,112,000	1,080,712,000	1,080,712,000	0	0
前年度比較	112,415,000	△ 165,485,000	△ 165,485,000	0	0

市債の収入済額915,227,000円は、前年度1,080,712,000円に比べ165,485,000円(15.3%)の減少で、予算現額に対する収入率は68.9%、調定額に対する収入率は100.0%です。

市債は次のとおりです。

(単位:円)

科目 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
衛 生 債	44,200,000	31,000,000	31,000,000	0	0
農 林 水 産 業 債	8,000,000	6,300,000	6,300,000	0	0
土 木 債	354,400,000	200,100,000	200,100,000	0	0
消 防 債	27,000,000	12,000,000	12,000,000	0	0
教 育 債	244,200,000	15,600,000	15,600,000	0	0
災 害 復 旧 債	1,500,000	1,000,000	1,000,000	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	649,227,000	649,227,000	649,227,000	0	0
合 計	1,328,527,000	915,227,000	915,227,000	0	0

2. 歳 出

平成29年度の一般会計歳出決算額は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度		21,489,266,705	20,085,000,158	745,408,660	658,857,887	93.5
平成28年度		21,661,635,475	20,650,246,577	264,756,705	746,632,193	95.3
前年度比較		△ 172,368,770	△ 565,246,419	480,651,955	△ 87,774,306	△ 1.8

本年度の歳出状況は、資料第7表のとおりです。

翌年度繰越額745,408,660円は、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、消防費、教育費であり、前年度264,756,705円に比べ480,651,955円(181.5%)の増加です。本年度は土木費で社会資本整備総合交付金事業費(荒尾港海岸堤防)等364,367,104円、教育費で中学校教室用エアコン整備事業費等316,659,356円、総務費で庁舎施設改修費等21,362,000円、消防費で消防施設新設費15,071,000円、民生費で保育対策総合支援事業費等13,939,200円、衛生費で荒尾干潟水鳥・湿地センター(仮称)関連事業費12,434,000円、農林水産業費で担い手確保・経営強化支援事業費1,576,000円の総計20件の事業費が繰り越しとなったものです。

◎ 目的別歳出状況

歳出決算額を目的別に分類すると次表のとおりです。

(単位:円・%)

款 別	29 年 度		28 年 度		比較増減 A-B	比率 A/B
	決 算 額 A	構 成 比率	決 算 額 B	構 成 比率		
議 会 費	198,015,888	1.0	198,806,320	1.0	△ 790,432	99.6
総 務 費	2,129,313,961	10.6	2,678,517,743	13.0	△ 549,203,782	79.5
民 生 費	9,956,348,766	49.6	9,829,774,122	47.6	126,574,644	101.3
衛 生 費	2,507,672,382	12.5	2,325,023,978	11.3	182,648,404	107.9
労 働 費	14,042,337	0.1	14,520,994	0.1	△ 478,657	96.7
農 林 水 産 業 費	358,325,567	1.8	456,803,068	2.2	△ 98,477,501	78.4
商 工 費	296,029,509	1.5	295,834,472	1.4	195,037	100.1
土 木 費	1,496,702,040	7.5	1,519,514,910	7.4	△ 22,812,870	98.5
消 防 費	607,969,903	3.0	655,500,056	3.2	△ 47,530,153	92.7
教 育 費	929,228,624	4.6	1,017,960,602	4.9	△ 88,731,978	91.3
災 害 復 旧 費	7,498,781	0.0	37,281,280	0.2	△ 29,782,499	20.1
公 債 費	1,583,852,400	7.9	1,620,709,032	7.8	△ 36,856,632	97.7
合 計	20,085,000,158	100.0	20,650,246,577	100.0	△ 565,246,419	97.3

◎ 性質別歳出状況

歳出決算額を性質別に分類すると次表のとおりです。

(単位:千円・%)

性質別	区分	29年度		28年度		比較増減 A-B	比率 A/B
		決算額 A	構成 比率	決算額 B	構成 比率		
義務的経費	人件費	2,726,839	13.6	2,569,485	12.4	157,354	106.1
	扶助費	6,839,169	34.1	6,679,889	32.3	159,280	102.4
	公債費	1,583,851	7.9	1,620,709	7.8	△ 36,858	97.7
	計	11,149,859	55.5	10,870,083	52.6	279,776	102.6
投資的経費	普通建設事業費	996,633	5.0	1,353,923	6.6	△ 357,290	73.6
	災害復旧事業費	7,499	0.0	40,998	0.2	△ 33,499	18.3
	計	1,004,132	5.0	1,394,921	6.8	△ 390,789	72.0
その他の経費	物件費	2,032,024	10.1	2,072,714	10.0	△ 40,690	98.0
	補助費等	2,614,587	13.0	2,590,912	12.5	23,675	100.9
	維持補修費	202,271	1.0	205,138	1.0	△ 2,867	98.6
	積立金	384,410	1.9	910,404	4.4	△ 525,994	42.2
	投資出資金・貸付金	75,000	0.4	75,000	0.4	0	100.0
	繰出金	2,622,717	13.1	2,531,075	12.3	91,642	103.6
	計	7,931,009	39.5	8,385,243	40.6	△ 454,234	94.6
合計		20,085,000	100.0	20,650,247	100.0	△ 565,247	97.3

1款 議会費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	204,993,000	198,015,888	0	6,977,112	96.6
平成28年度	207,920,000	198,806,320	0	9,113,680	95.6
前年度比較	△ 2,927,000	△ 790,432	0	△ 2,136,568	1.0

議会費の決算額198,015,888円は、歳出総額の1.0%を占め、前年度に比べ790,432円(0.4%)減少しています。

予算流用は2件31,581円行われています。

※ 項は議会費のみです。

2款 総務費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	2,232,580,617	2,129,313,961	21,362,000	81,904,656	95.4
平成28年度	2,779,130,200	2,678,517,743	4,182,000	96,430,457	96.4
前年度比較	△ 546,549,583	△ 549,203,782	17,180,000	△ 14,525,801	△ 1.0

総務費の決算額2,129,313,961円は、歳出総額の10.6%を占め、前年度に比べ549,203,782円(20.5%)減少しています。

予算流用は260件29,966,236円、予備費充用は3件22,720,617円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	29年度	28年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
総務管理費	1,625,765,308	2,188,147,215	△ 562,381,907	74.3	一般管理費、基金費、企画費、文化振興費
徴税費	280,764,757	255,625,076	25,139,681	109.8	税務総務費、賦課徴収費
戸籍住民基本台帳費	140,834,537	135,152,107	5,682,430	104.2	戸籍住民基本台帳費
選挙費	40,261,660	58,009,321	△ 17,747,661	69.4	選挙管理委員会費、衆議院議員総選挙費
統計調査費	16,697,602	17,207,554	△ 509,952	97.0	統計調査総務費、基幹統計調査費
監査委員費	24,990,097	24,376,470	613,627	102.5	監査委員費
合計	2,129,313,961	2,678,517,743	△ 549,203,782	79.5	

- 総務管理費では、一般管理費126,011,313円(18.5%)、財政管理費5,237,443円(58.8%)等が増加し、基金費606,352,978円(66.7%)、財産管理費59,534,719円(47.8%)、企画費18,991,266円(11.2%)等が減少しています。
- 徴税費では、税務総務費6,800,104円(3.6%)減少し、賦課徴収費31,939,785円(48.7%)増加しています。
- 選挙費では、衆議院議員総選挙・最高裁判官国民審査費18,106,300円(皆増)等が増加し、参議院議員選挙費19,622,359円(皆減)、荒尾市長選挙費15,986,671円(皆減)等が減少しています。
- 統計調査費では、統計調査総務費310,595円(2.1%)増加し、基幹統計調査費820,547円(34.2%)減少しています。

3款 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	10,342,890,000	9,956,348,766	13,939,200	372,602,034	96.3
平成28年度	10,184,597,000	9,829,774,122	0	354,822,878	96.5
前年度比較	158,293,000	126,574,644	13,939,200	17,779,156	△ 0.2

民生費の決算額9,956,348,766円は歳出総額の49.6%を占め、前年度と比べ126,574,644円(1.3%)増加しています。

予算流用は170件33,977,499円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	29年度	28年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
社会福祉費	4,862,482,581	4,883,658,526	△ 21,175,945	99.6	社会福祉総務費、障害者自立支援給付費
児童福祉費	3,510,509,742	3,351,334,776	159,174,966	104.7	児童措置費、児童福祉総務費
生活保護費	1,583,356,443	1,594,778,684	△ 11,422,241	99.3	扶助費、生活保護総務費
災害救助費	0	2,136	△ 2,136	0.0	
合計	9,956,348,766	9,829,774,122	126,574,644	101.3	

- 社会福祉費では、障害者自立支援給付費89,644,004円(6.5%)、後期高齢者医療費32,209,632円(3.1%)、身体障害者福祉費4,802,743円(4.2%)等が増加し、社会福祉総務費139,858,541円(7.2%)、人権啓発センター費8,258,115円(44.7%)等が減少しています。

- 児童福祉費では、母子福祉費7,911,967円(21.9%)減少し、児童措置費154,606,157円(6.1%)、清里保育園費8,524,838円(10.0%)等が増加しています。
- 生活保護費では、生活保護総務費6,056,637円(7.5%)増加し、扶助費17,478,878円(1.2%)減少しています。

民生費のうち扶助費の最近3年間の支出状況

(単位:円・%)

年 度	扶助費支出額	前年度に対する比率	27年度に対する比率
平成29年度	4,630,813,996	101.8	104.8
平成28年度	4,547,100,009	102.9	102.9
平成27年度	4,420,023,175	101.5	100.0

4款 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	2,565,299,000	2,507,672,382	12,434,000	45,192,618	97.8
平成28年度	2,396,801,000	2,325,023,978	0	71,777,022	97.0
前年度比較	168,498,000	182,648,404	12,434,000	△ 26,584,404	0.8

衛生費の決算額2,507,672,382円は、歳出総額の12.5%を占め、前年度に比べ182,648,404円(7.9%)増加しています。

予算流用は115件213,268,755円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	前年度に 対する比率	主な事業(目)
保 健 衛 生 費	464,470,850	435,548,914	28,921,936	106.6	予防費、保健衛生総務費、保健事業費
清 掃 費	1,371,354,806	1,202,268,924	169,085,882	114.1	塵芥処理費、し尿処理費
病 院 費	489,390,000	506,961,000	△ 17,571,000	96.5	市民病院会計支出金
上 水 道 費	182,456,726	180,245,140	2,211,586	101.2	水道事業会計支出金
合 計	2,507,672,382	2,325,023,978	182,648,404	107.9	

- 保健衛生費では、公害対策費5,480,429円(15.8%)、感染症対策費3,831,878円(皆減)、保健事業費1,462,916円(3.3%)等が減少し、保健衛生総務費32,530,175円(30.9%)、予防費6,793,066円(3.3%)等が増加しています。

- 清掃費では、塵芥処理費142,850,387円(16.2%)、し尿処理費19,588,733円(7.2%)、清掃総務費6,646,762円(13.3%)すべて増加しています。

5款 労働費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	14,576,000	14,042,337	0	533,663	96.3
平成28年度	15,211,000	14,520,994	0	690,006	95.5
前年度比較	△ 635,000	△ 478,657	0	△ 156,343	0.8

労働費の決算額14,042,337円は、歳出総額の0.1%を占め、前年度に比べ478,657円(3.3%)減少しています。

予算流用はありません。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	29年度	28年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
労働諸費	14,042,337	14,520,994	△ 478,657	96.7	働く女性の家管理費、労働諸費

- 労働諸費では、働く女性の家管理費196,962円(1.6%)増加し、労働諸費675,619円(30.8%)減少しています。

6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	380,409,000	358,325,567	1,576,000	20,507,433	94.2
平成28年度	485,612,889	456,803,068	0	28,809,821	94.1
前年度比較	△ 105,203,889	△ 98,477,501	1,576,000	△ 8,302,388	0.1

農林水産業費の決算額358,325,567円は、歳出総額の1.8%を占め、前年度に比べ98,477,501円(21.6%)減少しています。

予算流用は51件7,550,749円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	29年度	28年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
農業費	229,213,532	314,987,110	△ 85,773,578	72.8	耕地費、農業総務費、農業委員会費
林業費	86,281,064	87,149,352	△ 868,288	99.0	林業振興費
水産業費	42,830,971	54,666,606	△ 11,835,635	78.3	水産業振興費、水産業総務費
合計	358,325,567	456,803,068	△ 98,477,501	78.4	

- 農業費では、農業委員会費6,044,909円(18.0%)等が増加し、耕地費82,826,660円(49.8%)、農業振興費8,791,325円(23.5%)等が減少しています。
- 水産業費では、水産業総務費282,771円(4.3%)増加し、水産業振興費12,118,406円(25.2%)減少しています。

7款 商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	309,181,000	296,029,509	0	13,151,491	95.7
平成28年度	315,303,000	295,834,472	0	19,468,528	93.8
前年度比較	△ 6,122,000	195,037	0	△ 6,317,037	1.9

商工費の決算額296,029,509円は、歳出総額の1.5%を占め、前年度と比べ195,037円(0.1%)増加しています。

予算流用は49件2,455,512円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	29年度	28年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
商工費	296,029,509	295,834,472	195,037	100.1	商工総務費、商工振興費、観光費

- 商工費では、商工総務費3,200,592円(3.4%)減少し、商工振興費2,357,222円(2.8%)、企業誘致促進費386,302円(1.4%)、観光費374,411円(0.4%)、消費者行政費277,694円(6.8%)増加しています。

8款 土木費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	1,903,952,097	1,496,702,040	364,367,104	42,882,953	78.6
平成28年度	1,770,377,475	1,519,514,910	222,946,097	27,916,468	85.8
前年度比較	133,574,622	△ 22,812,870	141,421,007	14,966,485	△ 7.2

土木費の決算額1,496,702,040円は、歳出総額の7.5%を占め、前年度に比べ22,812,870円(1.5%)減少しています。

予算流用は96件41,359,984円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	29年度	28年度	比較増減	前年度に 対する比率	主な事業(目)
土木管理費	89,797,931	86,888,865	2,909,066	103.3	土木総務費
道路橋梁費	326,842,390	425,899,857	△ 99,057,467	76.7	道路維持費、道路新設改良費
河川費	10,874,172	10,554,040	320,132	103.0	河川総務費
港湾費	112,380,837	61,922,448	50,458,389	181.5	港湾建設費、港湾管理費
都市計画費	674,381,265	592,839,128	81,542,137	113.8	都市計画総務費、土地地区画整理費
住宅費	282,425,445	341,410,572	△ 58,985,127	82.7	住宅管理費
合計	1,496,702,040	1,519,514,910	△ 22,812,870	98.5	

- 道路橋梁費では、道路維持費33,178,354円(26.3%)等が増加し、道路新設改良費132,498,015円(46.2%)減少しています。
- 港湾費では、港湾管理費43,902円(2.7%)減少し、港湾建設費50,502,291円(83.8%)増加しています。
- 都市計画費では、街路事業費6,514,777円(23.9%)、都市計画総務費4,188,736円(1.0%)減少し、土地地区画整理費77,996,228円(70.2%)、都市下水路費14,077,576円(100.5%)等が増加しています。
- 住宅費では、住宅管理費68,241,473円(31.9%)増加し、住宅建設費127,226,600円(皆減)減少しています。

9款 消防費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	629,745,000	607,969,903	15,071,000	6,704,097	96.5
平成28年度	690,448,852	655,500,056	19,424,000	15,524,796	94.9
前年度比較	△ 60,703,852	△ 47,530,153	△ 4,353,000	△ 8,820,699	1.6

消防費の決算額607,969,903円は、歳出総額の3.0%を占め、前年度に比べ47,530,153円(7.3%)減少しています。

予算流用は23件1,824,582円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	前年度に 対する比率	主な事業(目)
消 防 費	607,969,903	655,500,056	△ 47,530,153	92.7	常備消防費、非常備 消防費、消防施設費

○ 消防費では、常備消防費26,081,241円(4.9%)、災害対策費17,262,087円(68.9%)、消防施設費3,792,158円(13.5%)等すべて減少しています。

10款 教育費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	1,282,460,608	929,228,624	316,659,356	36,572,628	72.5
平成28年度	1,074,755,872	1,017,960,602	18,204,608	38,590,662	94.7
前年度比較	207,704,736	△ 88,731,978	298,454,748	△ 2,018,034	△ 22.2

教育費の決算額929,228,624円は、歳出総額の4.6%を占め、前年度に比べ88,731,978円(8.7%)減少しています。

予算流用は239件25,612,741円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	29年度	28年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
教育総務費	164,116,060	208,612,983	△ 44,496,923	78.7	事務局費、教育委員会費
小学校費	201,661,515	163,382,912	38,278,603	123.4	小学校管理費、教育振興費
中学校費	109,565,324	245,273,730	△ 135,708,406	44.7	中学校管理費、教育振興費
社会教育費	169,685,343	174,205,913	△ 4,520,570	97.4	社会教育総務費、図書館費、公民館費
保健体育費	284,200,382	226,485,064	57,715,318	125.5	学校給食費、体育施設費、保健体育総務費
合計	929,228,624	1,017,960,602	△ 88,731,978	91.3	

- 教育総務費では、教育委員会費4,382円(0.1%)増加し、事務局費44,501,305円(21.8%)減少しています。
- 小学校費では、小学校管理費30,469,117円(28.1%)、教育振興費7,809,486円(14.2%)共に増加しています。
- 中学校費では、中学校管理費12,647,393円(26.9%)、教育振興費3,396,998円(7.3%)増加し、学校建設費151,752,797円(皆減)減少しています。
- 社会教育費では、社会教育総務費2,164,747円(2.7%)、少年指導センター費877,796円(8.2%)等が増加し、宮崎兄弟の生家施設管理費4,177,106円(29.3%)、公民館費3,546,126円(11.9%)等が減少しています。
- 保健体育費では、体育施設費5,808,374円(10.3%)減少し、学校給食費62,256,487円(43.2%)、保健体育総務費1,267,205円(4.9%)増加しています。

11款 災害復旧費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	9,565,327	7,498,781	0	2,066,546	78.4
平成28年度	37,865,000	37,281,280	0	583,720	98.5
前年度比較	△ 28,299,673	△ 29,782,499	0	1,482,826	△ 20.1

災害復旧費の決算額7,498,781円は、歳出総額の0.04%を占め、前年度に比べ29,782,499円(79.9%)減少しています。

予算流用は1件173円、予備費充用は1件327円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	29年度	28年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
農林水産施設災害復旧費	1,467,264	1,909,927	△ 442,663	76.8	農業災害復旧費
土木施設災害復旧費	6,031,517	35,371,353	△ 29,339,836	17.1	土木災害復旧費
合計	7,498,781	37,281,280	△ 29,782,499	20.1	

12款 公債費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度		1,596,881,000	1,583,852,400	0	13,028,600	99.2
平成28年度		1,661,733,000	1,620,709,032	0	41,023,968	97.5
前年度比較		△ 64,852,000	△ 36,856,632	0	△ 27,995,368	1.7

公債費の決算額1,583,852,400円は、歳出総額の7.9%を占め、前年度に比べ36,856,632円(2.3%)減少しています。

予算流用は1件1,587,684円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	29年度	28年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
公債費	1,583,852,400	1,620,709,032	△ 36,856,632	97.7	元金、利子

- 公債費では、市債償還金利子22,315,641円(14.3%)、市債償還元金14,540,991円(1.0%)共に減少しています。

平成29年度地方債現在高は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	平成28年度末 現在残高	平成29年度 発行高	平成29年度元利償還額			平成29年度末 現在残高
			元 金	利 子	計	
公共事業等債	980,163,028	100,900,000	90,583,764	10,521,807	101,105,571	990,479,264
公営住宅建設 事業債	1,220,451,720	57,600,000	126,721,172	15,421,189	142,142,361	1,151,330,548
災害復旧事業債	9,980,380	1,000,000	433,472	8,818	442,290	10,546,908
緊急防災・減災 事業債	47,410,094	0	6,733,263	182,915	6,916,178	40,676,831
全国防災事業債	47,000,000	0	0	94,000	94,000	47,000,000
教育・福祉施設等 整備事業債	1,328,014,354	36,100,000	108,460,479	19,464,333	127,924,812	1,255,653,875
一般単独事業債	2,190,133,488	36,900,000	378,526,283	16,150,704	394,676,987	1,848,507,205
退職手当債	140,000,000	0	65,000,000	1,870,110	66,870,110	75,000,000
国の予算貸付・政府 関係機関貸付債	20,079,996	0	1,673,333	0	1,673,333	18,406,663
財源対策債	410,904,706	33,500,000	15,206,993	4,043,383	19,250,376	429,197,713
減税補填債	191,220,805	0	41,896,094	1,340,404	43,236,498	149,324,711
臨時税収補填債	21,183,243	0	21,183,243	332,053	21,515,296	0
臨時財政対策債	8,292,642,296	649,227,000	565,888,557	50,621,551	616,510,108	8,375,980,739
そ の 他	634,546,617	0	27,659,601	13,799,949	41,459,550	606,887,016
合 計	15,533,730,727	915,227,000	1,449,966,254	133,851,216	1,583,817,470	14,998,991,473

14款 予備費

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額	執行率
平成29年度	39,455,000	0	22,720,944	16,734,056	16,734,056	57.6
平成28年度	43,573,000	0	1,692,813	41,880,187	41,880,187	3.9
前年度比較	△ 4,118,000	0	21,028,131	△ 25,146,131	△ 25,146,131	53.7

予備費39,455,000円のうち費目へ4件22,720,944円が充用されています。

予備費の充用を款別に分類すると次のとおりです。

(単位:件・円)

款	件数	充用額
総務費	3	22,720,617
災害復旧費	1	327
合 計	4	22,720,944

3. 財政指標

普通会計における指標は次表のとおりです。

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	類 似 都 市 (H28年度)
基準財政収入額	4,776,598	4,701,539	8,521,564
基準財政需要額	9,765,438	9,902,091	11,864,653
財政力指数	0.48	0.46	0.72
経常一般財源収入額	11,355,571	11,397,544	14,648,849
経常経費充当一般財源	10,765,062	10,818,841	14,525,432
経常収支比率(%)	89.7	90.0	93.8
標準財政規模	11,678,964	11,739,413	15,298,702
実質公債費比率(%)	9.3	10.2	6.9

1. 財政力指数

地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3ヵ年平均値であり、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

2. 経常収支比率

経常的な一般財源(市税、普通交付税など)が経常的な経費(人件費、扶助費、公債費など)に充てられる割合で財政構造の健全化・弾力性を示す指標です。比率が低いほど新たな行政需要に対応できる財源が多く、財政的に弾力があることを示し、80%を超える場合には、財政構造は弾力を失いつつあると考えられています。

本市の比率は89.7%であり、前年度より0.3ポイント低くなっています。

3. 実質公債費比率

標準財政規模に対する地方債元利償還金(公営企業の元利償還金の財源に充てられた一般会計からの繰出金等を算入し連結決算の考え方を導入)の割合です。

本市の比率は9.3%であり、前年度より0.9ポイント低くなっています。類似都市の6.9%と比較すれば2.4ポイント高い数値です。

この比率が18%以上になると公債費負担適正化計画を策定し地方債許可団体となり、25%以上になると単独事業債の一部が制限される起債制限団体となり、35%以上になると大部分の起債が制限されます。

Ⅱ 特別会計

国民健康保険会計

平成29年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
平成29年度	8,921,470,000	8,951,789,941	8,652,987,834	298,802,107
平成28年度	8,971,886,000	8,689,739,482	8,552,677,756	137,061,726
前年度比較	△ 50,416,000	262,050,459	100,310,078	161,740,381

歳入歳出差引額298,802,107円は、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は298,802,107円の黒字であり、単年度収支でも161,740,381円の黒字決算です。実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額はなく、298,802,107円が翌年度へ繰り越されています。

なお、一般会計から644,751,103円繰り入れられています。

各年度別国民健康保険会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
29	8,951,789,941	8,652,987,834	298,802,107	0	298,802,107	161,740,381
28	8,689,739,482	8,552,677,756	137,061,726	0	137,061,726	200,868,991
27	9,551,625,743	9,615,433,008	△ 63,807,265	0	△ 63,807,265	110,964,242

歳 入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	前年度対比
国民健康保険税	1,055,622,196	1,092,756,000	△ 37,133,804	96.6
使用料及び手数料	1,001,030	1,143,908	△ 142,878	87.5
国庫支出金	1,976,415,991	1,874,105,977	102,310,014	105.5
療養給付費交付金	134,863,000	277,037,759	△ 142,174,759	48.7
前期高齢者交付金	2,665,629,901	2,587,408,816	78,221,085	103.0
県 支 出 金	365,572,532	453,164,507	△ 87,591,975	80.7
共同事業交付金	1,951,797,657	1,731,167,274	220,630,383	112.7
財 産 収 入	9,609	54,670	△ 45,061	17.6
繰 入 金	644,751,103	655,921,856	△ 11,170,753	98.3
繰 越 金	137,061,726	0	137,061,726	-
諸 収 入	19,065,196	16,978,715	2,086,481	112.3
合 計	8,951,789,941	8,689,739,482	262,050,459	103.0

国民健康保険税の各年度別徴収状況は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成29年度	1,402,952,765	1,055,622,196	21,491,823	325,838,746	75.2
平成28年度	1,489,287,156	1,092,756,000	25,347,391	371,183,765	73.4
平成27年度	1,564,575,347	1,129,189,713	20,810,370	414,575,264	72.2

本年度の滞納状況は次のとおりです。

(単位:人・円)

区 分	人 員	滞 納 額
20万円未満	797	51,887,234
20万円以上50万円未満	302	97,555,049
50万円以上100万円未満	124	84,913,958
100万円以上	41	67,545,528
合 計	1,264	301,901,769

本年度の不納欠損処分の状況は次のとおりです。

(単位:人・件・円)

理 由	該 当 条 項	人 員	件 数	金 額	備 考
地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過による納税 義務消滅)	同条第1項第1号	29	363	5,821,246	無財産
	同条第1項第2号	36	452	6,718,394	生活困窮
	同条第1項第3号	4	73	931,500	所在不明
	計	69	888	13,471,140	
同条第5項 (執行停止後3年経過を待たず納 税義務を消滅)	同条第1項第1号	5	121	2,313,583	無財産
第18条第1項(時効)	()内書は執行 停止中のもの	(70)	(351)	(4,421,600)	
		88	444	5,707,100	
合 計		162	1,453	21,491,823	

歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	29年度	28年度	比較増減	前年度対比
総務費	103,834,077	92,055,092	11,778,985	112.8
保険給付費	5,531,529,959	5,369,302,179	162,227,780	103.0
後期高齢者支援金等	748,847,905	774,161,404	△ 25,313,499	96.7
前期高齢者納付金等	2,740,709	563,681	2,177,028	486.2
老人保健拠出金	16,515	25,953	△ 9,438	63.6
介護納付金	264,398,845	280,633,685	△ 16,234,840	94.2
共同事業拠出金	1,897,414,069	1,872,424,688	24,989,381	101.3
保健事業費	51,348,235	46,177,864	5,170,371	111.2
基金積立金	54,670	0	54,670	-
公債費	246	153	93	160.8
諸支出金	52,802,604	53,525,792	△ 723,188	98.6
前年度繰上充用金	0	63,807,265	△ 63,807,265	0.0
合計	8,652,987,834	8,552,677,756	100,310,078	101.2

保険給付費の世帯数・被保険者数は次のとおりです。

区分 \ 年度	29年度	28年度	27年度
世帯数	世帯 8,228	世帯 8,481	世帯 8,753
被保険者数	人 13,286	人 13,964	人 14,682

(注)世帯数・被保険者数は年間平均

介護保険会計(保険事業勘定)

平成29年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
平成29年度	6,339,008,000	5,841,513,852	5,424,608,767	416,905,085
平成28年度	6,303,391,000	5,825,791,762	5,445,881,337	379,910,425
前年度比較	35,617,000	15,722,090	△ 21,272,570	36,994,660

歳入歳出差引額は、416,905,085円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額も416,905,085円の黒字、単年度収支でも36,994,660円の黒字決算となっています。実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額149,801,000円を差し引いた267,104,085円が翌年度に繰り越されています。

なお、一般会計から756,313,572円繰り入れられています。

各年度別介護保険会計(保険事業勘定)の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
29	5,841,513,852	5,424,608,767	416,905,085	0	416,905,085	36,994,660
28	5,825,791,762	5,445,881,337	379,910,425	0	379,910,425	161,592,356
27	5,755,592,952	5,537,274,883	218,318,069	0	218,318,069	90,682,811

歳入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	29年度	28年度	比較増減	前年度対比
保険料	1,141,080,780	1,117,623,640	23,457,140	102.1
分担金及び負担金	0	344,000	△ 344,000	0.0
使用料及び手数料	171,300	182,100	△ 10,800	94.1
国庫支出金	1,472,687,005	1,429,880,043	42,806,962	103.0
支払基金交付金	1,456,740,344	1,553,006,000	△ 96,265,656	93.8
県支出金	752,496,157	802,666,709	△ 50,170,552	93.7
財産収入	154,582	149,684	4,898	103.3
繰入金	756,313,572	776,454,637	△ 20,141,065	97.4
繰越金	255,886,425	143,360,069	112,526,356	178.5
諸収入	5,983,687	2,124,880	3,858,807	281.6
合計	5,841,513,852	5,825,791,762	15,722,090	100.3

歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	29年度	28年度	比較増減	前年度対比
総務費	141,429,209	141,944,799	△ 515,590	99.6
保険給付費	4,884,540,069	5,055,072,605	△ 170,532,536	96.6
地域支援事業費	141,735,041	104,328,678	37,406,363	135.9
基金積立金	149,684	145,710	3,974	102.7
公債費	0	0	0	-
諸支出金	256,754,764	144,389,545	112,365,219	177.8
合計	5,424,608,767	5,445,881,337	△ 21,272,570	99.6

各年度別の受給・利用状況は次のとおりです。

項目		年度		29年度		28年度	
		年間	月平均	年間	月平均		
受給状況	認定者数(人)	39,954	3,330	41,598	3,467		
	受給(利用)実人数(人)	36,646	3,054	38,020	3,168		
	受給率(%)	91.7	91.7	91.4	91.4		
利用状況	在宅	利用人数(人)	31,985	2,665	32,781	2,732	
		費用総額(円)	3,908,706,013	325,725,501	3,890,411,251	324,200,938	
		一人当りの費用額(円)	1,466,452	122,204	1,424,146	118,679	
	施設	利用人数(人)	4,661	388	5,239	437	
		費用総額(円)	1,483,063,223	123,588,602	1,694,598,536	141,216,545	
		一人当りの費用額(円)	3,818,228	318,186	3,881,501	323,458	
合計	利用人数(人)	36,646	3,054	38,020	3,168		
	費用総額(円)	5,391,769,236	449,314,103	5,585,009,787	465,417,482		
	一人当りの費用額(円)	1,765,574	147,131	1,762,760	146,897		

介護保険会計(介護サービス事業勘定)

平成29年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
平成29年度	26,371,000	22,821,374	18,905,593	3,915,781
平成28年度	29,348,000	32,314,339	15,582,891	16,731,448
前年度比較	△ 2,977,000	△ 9,492,965	3,322,702	△ 12,815,667

歳入歳出差引額は3,915,781円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額も3,915,781円の黒字、単年度収支では12,815,667円の赤字決算です。実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額3,905,000円を差し引いた10,781円が翌年度に繰り越されています。

なお、一般会計からの繰り入れはありません。

各年度別介護保険会計(介護サービス事業勘定)の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
29	22,821,374	18,905,593	3,915,781	0	3,915,781	△ 12,815,667
28	32,314,339	15,582,891	16,731,448	0	16,731,448	10,365,499
27	34,238,164	27,872,215	6,365,949	0	6,365,949	△ 504,276

歳入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	29年度	28年度	比較増減	前年度対比
サービス収入	22,802,300	32,299,700	△ 9,497,400	70.6
繰越金	8,448	6,949	1,499	121.6
財産収入	10,626	7,690	2,936	138.2
合計	22,821,374	32,314,339	△ 9,492,965	70.6

歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	29年度	28年度	比較増減	前年度対比
総務費	1,445,625	647,017	798,608	223.4
事業費	17,452,278	14,930,535	2,521,743	116.9
基金積立金	7,690	5,339	2,351	144
合計	18,905,593	15,582,891	3,322,702	121.3

後期高齢者医療会計

平成29年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
平成29年度	740,154,000	730,290,904	721,031,704	9,259,200
平成28年度	726,712,000	718,534,739	708,346,839	10,187,900
前年度比較	13,442,000	11,756,165	12,684,865	△ 928,700

歳入歳出差引額は9,259,200円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額も9,259,200円の黒字、単年度収支額では928,700円の赤字決算となっています。

なお、一般会計から230,196,383円繰り入れられています。

各年度別後期高齢者医療会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
29	730,290,904	721,031,704	9,259,200	0	9,259,200	△ 928,700
28	718,534,739	708,346,839	10,187,900	0	10,187,900	△ 1,031,025
27	706,090,491	694,871,566	11,218,925	0	11,218,925	△ 722,400

歳 入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	前年度対比
後期高齢者医療保険料	464,335,700	461,076,700	3,259,000	100.7
使用料及び手数料	43,100	53,600	△ 10,500	80.4
繰 入 金	230,196,383	224,571,716	5,624,667	102.5
繰 越 金	10,187,900	11,218,925	△ 1,031,025	90.8
諸 収 入	25,527,821	21,613,798	3,914,023	118.1
合 計	730,290,904	718,534,739	11,756,165	101.6

歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	29年度	28年度	比較増減	前年度対比
総務費	43,876,252	42,209,055	1,667,197	103.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	660,063,532	651,133,721	8,929,811	101.4
保健事業費	16,248,820	14,753,263	1,495,557	110.1
諸支出金	843,100	250,800	592,300	336.2
合計	721,031,704	708,346,839	12,684,865	101.8

各年度の保険給付費は次のとおりです。

区分	年度	29年度	28年度	27年度
	療養給付費	件数(件)	267,165	261,889
	支給金額(円)	9,812,564,425	9,296,052,343	8,734,446,277
療養費	件数(件)	3,048	3,393	3,442
	支給金額(円)	40,093,013	46,111,531	45,396,144
高額療養費	件数(件)	24,688	24,368	22,830
	支給金額(円)	420,964,889	397,858,414	361,943,860
高額介護合算療養費	件数(件)	973	204	557
	支給金額(円)	11,621,162	2,491,464	6,730,543
総支給額		10,285,243,489	9,742,513,752	9,148,516,824

南新地土地区画整理事業会計

平成29年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
平成29年度	579,646,840	387,871,864	367,135,084	20,736,780
平成28年度	128,350,000	84,425,363	69,766,943	14,658,420
前年度比較	451,296,840	303,446,501	297,368,141	6,078,360

歳入歳出差引額は20,736,780円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源は20,736,780円全額のため、実質収支額は0円、単年度収支額でも0円の決算となっています。

なお、一般会計から150,641,234円繰り入れられています。

各年度別南新地土地区画整理事業会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
29	387,871,864	367,135,084	20,736,780	20,736,780	0	0
28	84,425,363	69,766,943	14,658,420	14,658,420	0	0

歳入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	29年度	28年度	比較増減	前年度対比
国庫支出金	130,772,210	16,394,580	114,377,630	797.7
繰入金	150,641,234	58,630,783	92,010,451	256.9
繰越金	14,658,420	0	14,658,420	-
市債	91,800,000	9,400,000	82,400,000	976.6
合計	387,871,864	84,425,363	303,446,501	459.4

歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	29年度	28年度	比較増減	前年度対比
総務費	79,140,965	36,804,561	42,336,404	215.0
事業費	287,970,517	32,962,382	255,008,135	873.6
公債費	23,602	0	23,602	-
合計	367,135,084	69,766,943	297,368,141	526.2

各年度の事業費執行状況は次のとおりです。

(単位:円・他)

区分		年度等	事業量	単位	(累積事業費) 全体予定事業費	29年度	28年度		
公 共 施 設	築 造	道路 築造	幹線道路	1,592	m	(0) 382,000,000	0	0	
			区画道路	2,579	m	(0) 296,000,000	0	0	
			特殊道路	334	m	(0) 13,000,000	0	0	
	造	水路 築造	水路築造	2,073	m	(0) 1,298,000,000	0	0	
			公園緑地施設	32,641	m ²	(0) 354,000,000	0	0	
			計			(0) 2,343,000,000	0	0	
	整 備 費	移 転	建物 移転	建物移転	35	戸	(29,198,013) 1,237,000,000	29,198,013	0
				電柱移設	21	本	(0) 15,000,000	0	0
		移 設	上水道 移設	上水道移設	2,537	m	(0) 60,000,000	0	0
				下水道移設	1,423	m	(0) 40,000,000	0	0
計						(0) 115,000,000	0	0	
法第2条 第2項	上水道	1	式	(0) 30,000,000	0	0			
整地費			1	式	(85,743,678) 849,000,000	85,743,678	0		
工事雑費			1	式	(0) 230,000,000	0	0		
調査設計費			1	式	(205,199,139) 794,000,000	172,409,609	32,789,530		
工事費計					(320,140,830) 5,598,000,000	287,351,300	32,789,530		
事務費			1	式	(792,069) 32,000,000	619,217	172,852		
合計					(320,932,899) 5,630,000,000	287,970,517	32,962,382		

(注)荒尾都市計画事業 南新地土地区画整理事業 事業計画書(平成30年2月)に基づく実施状況

Ⅲ むすび

一般会計

平成29年度一般会計の歳入は20,678,018千円、歳出20,085,000千円で、翌年度繰越額159,745千円を差引いた実質収支額は433,273千円、単年度収支額は△129,446千円で、前年度よりやや赤字幅は縮小し、歳入△569,467千円、歳出△565,246千円とそれぞれ減になっています。

歳入を見てみますと、前年度比で増加した主なものは、市税90,697千円(市民税56,075千円、固定資産税53,699千円等)、諸収入84,294千円、財産収入73,743千円、地方消費税交付金37,898千円の増となっています。特に、市民税は高額所得の遡及申告によるものもありますが、個人所得が上昇傾向にあったことや、前年度落ち込んだ地方消費税交付金については地方における消費が少しばかり持ち直したことなど、全般的に社会経済の活性化に伴った増収にもつながっており、これからの景気回復がさらに期待されるところです。また、市税の不納欠損額が減少した中で収入未済額も減少していることは、経済活性化の効果が生じてきたことでもあります。収納率の向上を踏まえて、収納事務に対する取り組みが有効であったと考えるところです。一方、減少したのは、地方交付税△242,330千円、国庫支出金△168,334千円、繰越金△314,508千円、市債△165,485千円等であり、このうち地方交付税については、国の交付税総額が減額された状況にあつて、本市の地方税の増収による基準財政収入額は増加し、総合的な算定では大幅な減額に至りました。ただし、臨時財政対策債については、21,715千円の増となり、翌年度以降の元利償還金については、基準財政需要額に算入され地方交付税に反映されることとなります。

歳出については性質別で見ると、義務的経費の人件費は157,354千円(6.1%)増、扶助費159,280千円(2.4%)増、公債費は△36,858千円(△2.3%)の減となっています。そのほかに、投資的経費は、中学校プール改築事業費の減等により△390,789千円(△28.0%)減、繰出金は、南新地区土地区画整理事業特別会計繰出金92,010千円(156.9%)増等により91,642千円(3.6%)増、積立金は、公共施設整備基金積立金△500,000千円等により△525,994千円(△57.8%)の減という内容です。また、歳出決算額に占める民生費の割合は、保育所運営費等の増もありまして49.6%の比率となっています。

本年度は、歳入、歳出ともに減少という規模縮小の収支状況で、落ち着いた決算と言えますが、人口減少も進んでいく中で、今後、厳しい財政状況が想定されますので、限られた財源の歳入確保を確実なものにするためにも、引き続き、積極的な収納向上対策や補助事業の有効活用に取り組むことも大切です。また、歳出においては、新・第5次荒尾市総合計画に沿った住みよいまちづくりの実現に向け、効果的、効率的、経済的な視点に立った財政運営を推進していくとともに、さらに市民福祉の向上に努められることを切望します。

特別会計

○ 国民健康保険特別会計

平成29年度実質収支額は298,802千円です。

歳入は、8,951,790千円で262,050千円の増となり、歳出も8,652,988千円で100,310千円の増で、単年度収支額161,740千円となっています。

歳入面では、増加したものとして、共同事業交付金220,630千円増、国庫支出金102,310千円増、前期高齢者交付金78,221千円増等が挙げられますが、これらは、医療費の増加等を要因としています。一方、減少したものは、被保険者数の減少によって国民健康保険税△37,134千円、退職者医療制度の廃止に伴う該当者の減少によって療養給付費交付金が△142,175千円、前年度実施の後期高齢者医療移行への適正化が落ち着いたことで県支出金が△87,592千円等となっています。

歳出面をみてみますと、主な増加分は、保険給付費が162,228千円増、共同事業拠出金については、平成29年度で廃止することに伴う精算による減額を含んで24,989千円増となり、減少したものは、前年度繰上充用金△63,807千円、後期高齢者支援金△25,313千円、介護納付金△16,235千円等となっています。

本年度の収支状況は、歳入、歳出ともに増加する内容となっておりますが、前年度に引き続いて収支バランスは安定しており、良好と言える決算となりました。しかしながら、医療環境においては、国保被保険者数が減少しているにもかかわらず、医療費は増加するという不安定な状態にあり、一人当たりの医療費が上昇している結果となっています。これまでも、健康づくりや疾病予防策等の推進に加え、ジェネリック医薬品の普及促進など医療費の適正化には積極的に取り組んできておられますが、医療費は、高齢化の進展と医療の高度化等を大きな要因として増加しており、国保運営の複雑性や困難性を痛感するところです。これからも、重要な要素となる医療費の適性化を図るとともに、国保財政の健全な経営維持に向け、確実な歳入の確保と効率的な運営を推進してください。

○ 介護保険特別会計

保険事業勘定の平成29年度決算額は、歳入5,841,514千円(対前年度15,722千円増)、歳出5,424,609千円(対前年度△21,273千円)で実質収支額416,905千円、単年度収支額は36,995千円です。なお、実質収支額のうち149,801千円は基金へ繰り入れられています。

歳入の保険料は、保険対象者増等により23,457千円の増です。

歳出の保険給付費は、△170,533千円と減になっています。居宅介護サービスは受給者の増加等により71,169千円増、施設介護サービスは、介護療養型医療施設(療養病床)の廃止により△170,268千円、地域密着型介護サービスは、受給者増等により30,080千円増等によるものです。

介護保険を取り巻く情勢は、たび重なる法及び制度改正等によって、さらに複雑さを増してきました。また、第1号被保険者については、65歳到達に伴って一段と増加している状況です。本市においても例外ではなく、ここ近年は安定した決算となっていますが、今後、人口の高齢化とともに要介護の必要な高齢者が増えていき、介護給付費は増大していくことが想定されます。

安定した介護保険財政を維持していくためにも、日頃から運動や健康につながる生活習慣の見直しなどに重点を置いた予防支援を推進し、将来を見据えた高齢者介護対策を強化することも大切なことです。

○ 後期高齢者医療特別会計

平成29年度の実質収支額は、9,259千円となっています。

本特別会計は、徴収した保険料と合わせ、一般会計からの保険基盤安定繰入金194,673千円(4,379千円増)を広域連合会へ納付するのが主な内容になっています。後期高齢者医療は、この繰入金の他に一般会計から、療養給付費・事務費負担金844,776千円(26,703千円増)が広域連合会へ支払われており、国保特別会計から、後期高齢者支援金748,794千円(△25,312千円)等が社会保険診療報酬基金を經由し広域連合会へ分配されています。

保険給付費支給総額は、被保険者の増加もあり、10,285,243千円(542,729千円増)となっています。

これから当分の間、高齢者は増え続け、高齢者医療の増加が見込まれています。

○ 南新地土地区画整理事業特別会計

平成29年度の決算は、歳入387,872千円(303,446千円増)、歳出367,135千円(297,368千円増)、形式収支20,737千円で、その全額が繰り越され実質収支額は0円となっています。

歳入面では、主なものとして、国庫支出金が区画整理国庫補助金で130,772千円、一般会計繰入金150,641千円となっており、歳出面では、総務管理費79,141千円、南新地事業費が287,971千円等となっております。

本事業は、前年度より荒尾競馬場跡地を含む約34.5haを事業費5,630,000千円(市費1,536,300千円)をかけ、平成38年3月完成を目標に取り組まれている土地区画整理事業ですが、計画に基づいて、借換地指定や旧荒尾競馬場騎手調整ルーム解体工事など具体的な動きが始まりました。

荒尾駅周辺地区の再生拠点として地域経済を牽引していくことを目的としていますので、本市発展につながる意義ある事業としておおいに期待するところです。

財 産 に 関 す る 調 書

IV 財産に関する調書

一般会計

財産の本年度末現在高は、土地2,281,460.93㎡、建物236,775.09㎡、山林787,184.00㎡、物権449㎡、無体財産権1件、有価証券3,000千円、出資による権利615,286千円、物品306台、債権230,389千円及び土地開発基金ほか17基金6,782,589千円です。

1.公有財産

(ア) 土地及び建物

山林を除く土地の本年度末現在高は2,281,460.93㎡で、前年度より7,762.23㎡の減少です。

これは下山下-日獄公園716.00㎡、旧荒尾競馬場敷308.00㎡、万田坑跡地203.79㎡、洗池4号公園95.00㎡増加し、旧福祉村4,987.76㎡、荒尾産業団地法面2,190.00㎡、旧荒尾公共職業安定所敷1,907.26㎡減少したためです。

建物の本年度末現在高は236,775.09㎡で、前年度より2,685.98㎡の減少です。

これは、消防団第6分団格納庫71.82㎡、本庁舎57.63㎡増加し、朝日ヶ丘団地955.35㎡、新生区団地870.80㎡、旧交通局693.69㎡等が減少したためです。

(イ) 山林

本年度末現在高は山林面積787,184.00㎡で前年度に同じです。

(ウ) 物権

本年度末現在高は449㎡で、前年度に同じ地上権18㎡、地役権431㎡です。

(エ) 無体財産権

本年度末現在高は1件で、前年度に同じ汚泥の濃縮方法及び装置の特許権です。

(オ) 有価証券

本年度末現在高は株券3,000千円で、地方債証券177,982千円の皆減です。

(カ) 出資による権利

本年度末現在高は615,286千円で、出資金、出損金等です。

2.物品

取得価格が50万円以上の本年度末現在高は306台で、前年度より12台の減少です。

3.債権

本年度末現在高は230,389千円で、前年度より5,997千円の増加です。

これは、市民税特別徴収翌年度分5,997千円増加したためです。

4.基金

基金の本年度末状況は次表に示すとおりです。

(単位:千円)

区分	名 称	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
積	荒尾市財政調整基金	3,092,800	406,931	3,499,731
	荒尾市文化振興基金	49,474	12	49,486
	荒尾市ふるさと創生基金	133,911	△ 9,758	124,153
	荒尾市減債基金	1,082,306	305	1,082,611
	社会福祉振興基金	124,370	253	124,623
	市制70周年記念地域活性化基金	97,254	24	97,278
立	荒尾市職員退職手当基金	579,470	166	579,636
	荒尾市安心安全まちづくり推進基金	32,809	△ 2,574	30,235
	荒尾市ふるさと応援基金	11,279	2,580	13,859
基	荒尾市府本地区(会下)農業用水源減濁水恒久対策施設管理基金	56,428	16	56,444
	荒尾市府本地区(観音寺・南上揚)農業用水源減濁水恒久対策施設管理基金	103,640	△ 57,155	46,485
	荒尾市府本地区(古屋敷)農業用水源減濁水恒久対策施設管理基金	46,399	57,418	103,817
	学校教育施設整備基金	31,470	76	31,546
金	宮崎兄弟顕彰基金	55	80	135
	公共施設整備基金	0	500,000	500,000
	荒尾子ども未来基金	0	10,000	10,000
	計	5,441,665	908,374	6,350,039
基運 金用	土地開発基金	430,421	129	430,550
	印紙等購入基金	2,000	0	2,000
合 計		5,874,086	908,503	6,782,589

特別会計

財産の本年度末状況は次表に示すとおりです。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
国民健康保険 財政調整基金	基金(千円)	230,000	54	230,054
国民健康保険	物品(台)	2	0	2
介護保険介護給付費 準備基金	基金(千円)	613,949	124,174	738,123
介護サービス事業基金	基金(千円)	30,084	16,731	46,815

基金の運用状況

平成29年度 荒尾市基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

平成29年度 荒尾市土地開発基金
平成29年度 荒尾市印紙等購入基金

2. 審査の期間

平成30年7月1日から平成30年7月31日まで

3. 審査の方法

基金運用状況に関する調書に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類と照合検査を行い、計数の正確性及び運用状況を審査しました。

4. 審査の結果

基金の計数は正確であり、それぞれの設置目的に従って運用されていると認められました。

5. 運用状況

(1) 荒尾市土地開発基金

前年度より繰越された基金は、現金・預金430,420,677円で、利子分129,534円が積み立てられ430,550,211円翌年度へ繰り越されています。

(2) 荒尾市印紙等購入基金

前年度より繰越された基金は、現金・印紙等2,000,000円です。

本年度中の増減額はありませんでしたので、同額の2,000,000円が翌年度へ繰り越されています。

決 算 審 查 資 料

歳入歳出総括表

第 1 表
(単位:円)

区分 会計別	予算現額	歳入			歳出			差引過不足	
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	21,489,266,705	20,678,017,587	38,280	20,677,979,307	20,085,000,158	1,781,902,292	18,303,097,866	593,017,429	2,374,881,441
特別会計	16,606,649,840	15,934,287,935	1,781,902,292	14,152,385,643	15,184,668,982	38,280	15,184,630,702	749,618,953	△ 1,032,245,059
国民健康保険	8,921,470,000	8,951,789,941	644,751,103	8,307,038,838	8,652,987,834	0	8,652,987,834	298,802,107	△ 345,948,996
介護保険(保険)	6,339,008,000	5,841,513,852	756,313,572	5,085,200,280	5,424,608,767	38,280	5,424,570,487	416,905,085	△ 339,370,207
介護保険(サービス)	26,371,000	22,821,374	0	22,821,374	18,905,593	0	18,905,593	3,915,781	3,915,781
後期高齢者医療	740,154,000	730,290,904	230,196,383	500,094,521	721,031,704	0	721,031,704	9,259,200	△ 220,937,183
南新地土地区画整理事業	579,646,840	387,871,864	150,641,234	237,230,630	367,135,084	0	367,135,084	20,736,780	△ 129,904,454
合計	38,095,916,545	36,612,305,522	1,781,940,572	34,830,364,950	35,269,669,140	1,781,940,572	33,487,728,568	1,342,636,382	1,342,636,382

一般会計款別歳入一覧表

第2表
(単位:円%)

款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額				
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率			
1 市 税	4,936,000,000	23.0	5,387,422,319	25.5	5,191,818,518	25.1	105.2	96.4	13,145,122	63.7	182,458,679	41.1	3.4
2 地 方 譲 与 税	129,000,000	0.6	134,246,000	0.6	134,246,000	0.6	104.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	3,500,000	0.0	8,288,000	0.0	8,288,000	0.0	236.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	24,000,000	0.1	11,578,000	0.1	11,578,000	0.1	48.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	12,000,000	0.1	16,676,000	0.1	16,676,000	0.1	139.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	900,000,000	4.2	898,394,000	4.2	898,394,000	4.3	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金	28,000,000	0.1	30,660,235	0.1	30,660,235	0.1	109.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	18,000,000	0.1	32,827,000	0.2	32,827,000	0.2	182.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
9 地方特例交付金	21,000,000	0.1	29,153,000	0.1	29,153,000	0.1	138.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
10 地 方 交 付 税	5,800,000,000	27.0	5,805,321,000	27.5	5,805,321,000	28.1	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	10,000,000	0.0	8,800,000	0.0	8,800,000	0.0	88.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	282,249,000	1.3	299,089,494	1.4	277,813,514	1.3	98.4	92.9	829,100	4.0	20,446,880	4.6	6.8
13 使用料及び手数料	591,053,000	2.8	587,407,248	2.8	566,956,725	2.7	95.9	96.5	403,170	2.0	20,047,353	4.5	3.4
14 国 庫 支 出 金	4,150,283,000	19.3	4,049,885,474	19.2	3,878,697,474	18.8	93.5	95.8	0	0.0	171,188,000	38.5	4.2
15 県 支 出 金	1,660,110,000	7.7	1,633,794,350	7.7	1,632,218,350	7.9	98.3	99.9	0	0.0	1,576,000	0.4	0.1
16 財 産 収 入	148,136,000	0.7	177,066,716	0.8	177,066,716	0.9	119.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
17 寄 附 附 金	30,002,000	0.1	29,583,107	0.1	29,583,107	0.1	98.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
18 繰 入 金	512,322,000	2.4	14,413,196	0.1	14,413,196	0.1	2.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
19 繰 越 金	597,237,705	2.8	597,238,027	2.8	597,238,027	2.9	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
20 諸 収 入	307,847,000	1.4	475,742,332	2.3	421,041,725	2.0	136.8	88.5	6,244,730	30.3	48,455,877	10.9	10.2
21 市 債	1,328,527,000	6.2	915,227,000	4.3	915,227,000	4.4	68.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	21,489,266,705	100.0	21,142,812,498	100.0	20,678,017,587	100.0	96.2	97.8	20,622,122	100.0	444,172,789	100.0	2.1

一 般 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

第 3 表

(単位:円%)

款別	区分			収入			入 済 額			構 成 比 率			2 7 年 度 対 比		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
1 市 税	5,191,818,518	5,101,121,338	4,947,541,661	25.1	24.0	22.9	104.9	103.1	100.0	104.9	103.1	100.0	104.9	103.1	100.0
2 地 方 譲 与 税	134,246,000	134,754,000	136,249,000	0.6	0.6	0.6	98.5	98.9	100.0	98.5	98.9	100.0	98.5	98.9	100.0
3 利 子 割 交 付 金	8,288,000	4,512,000	6,800,000	0.0	0.0	0.0	121.9	66.4	100.0	121.9	66.4	100.0	121.9	66.4	100.0
4 配 当 割 交 付 金	11,578,000	10,408,000	24,591,000	0.1	0.0	0.1	47.1	42.3	100.0	47.1	42.3	100.0	47.1	42.3	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,676,000	7,570,000	20,906,000	0.1	0.0	0.1	79.8	36.2	100.0	79.8	36.2	100.0	79.8	36.2	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	898,394,000	860,496,000	971,219,000	4.3	4.0	4.5	92.5	88.6	100.0	92.5	88.6	100.0	92.5	88.6	100.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,660,235	27,044,340	29,084,533	0.1	0.1	0.1	105.4	93.0	100.0	105.4	93.0	100.0	105.4	93.0	100.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,827,000	22,798,000	18,403,000	0.2	0.1	0.1	178.4	123.9	100.0	178.4	123.9	100.0	178.4	123.9	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	29,153,000	26,231,000	24,894,000	0.1	0.1	0.1	117.1	105.4	100.0	117.1	105.4	100.0	117.1	105.4	100.0
10 地 方 交 付 税	5,805,321,000	6,047,651,000	6,225,751,000	28.1	28.5	28.8	93.2	97.1	100.0	93.2	97.1	100.0	93.2	97.1	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,800,000	9,204,000	9,910,000	0.0	0.0	0.0	88.8	92.9	100.0	88.8	92.9	100.0	88.8	92.9	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	277,813,514	269,990,626	291,243,310	1.3	1.3	1.3	95.4	92.7	100.0	95.4	92.7	100.0	95.4	92.7	100.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	566,956,725	571,936,971	577,168,982	2.7	2.7	2.7	98.2	99.1	100.0	98.2	99.1	100.0	98.2	99.1	100.0
14 国 庫 支 出 金	3,878,697,474	4,047,031,253	3,945,870,121	18.8	19.0	18.2	98.3	102.6	100.0	98.3	102.6	100.0	98.3	102.6	100.0
15 県 支 出 金	1,632,218,350	1,651,218,099	1,808,931,912	7.9	7.8	8.4	90.2	91.3	100.0	90.2	91.3	100.0	90.2	91.3	100.0
16 財 産 収 入	177,066,716	103,323,574	157,300,502	0.9	0.5	0.7	112.6	65.7	100.0	112.6	65.7	100.0	112.6	65.7	100.0
17 寄 附 金	29,583,107	8,117,646	1,997,198	0.1	0.0	0.0	1,481.2	406.5	100.0	1,481.2	406.5	100.0	1,481.2	406.5	100.0
18 繰 入 金	14,413,196	14,870,992	14,298,737	0.1	0.1	0.1	100.8	104.0	100.0	100.8	104.0	100.0	100.8	104.0	100.0
19 繰 越 金	597,238,027	911,745,607	601,880,772	2.9	4.3	2.8	99.2	151.5	100.0	99.2	151.5	100.0	99.2	151.5	100.0
20 諸 収 入	421,041,725	336,748,158	249,729,168	2.0	1.6	1.2	168.6	134.8	100.0	168.6	134.8	100.0	168.6	134.8	100.0
21 市 債	915,227,000	1,080,712,000	1,566,857,000	4.4	5.1	7.2	58.4	69.0	100.0	58.4	69.0	100.0	58.4	69.0	100.0
合 計	20,678,017,587	21,247,484,604	21,630,626,896	100.0	100.0	100.0	95.6	98.2	100.0	95.6	98.2	100.0	95.6	98.2	100.0

調 査 状 況 収 入 税 市

第 4 表

(単位:円%)

項 目	区 分	予算現額 (A)		構 成 比 率	調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額			予算現額と 収入済額と の差引増減 (C)-(A)		
		予算現額	構 成 比 率		金 額 (B)	構 成 比 率	予算現額 に対する 収入率	金 額 (C)	構 成 比 率	予算現額 に対する 収入率		金 額 (B)-(C)-(D) (E)	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割合			
普 通 税	市民税	現年度分	1,971,000,000	39.9	2,121,100,868	39.4	107.6	106.7	99.2	2,103,795,618	40.5	106.7	99.2	17,054,240	9.3	0.8	132,795,618
		滞納繰越分	23,000,000	0.5	90,025,964	1.7	391.4	100.9	25.8	23,207,524	0.4	100.9	25.8	62,549,204	34.3	69.5	207,524
	計	1,994,000,000	40.4	2,211,126,832	41.0	110.9	106.7	96.2	2,127,003,142	41.0	106.7	96.2	79,603,444	43.6	3.6	133,003,142	
普 通 税	固定資産税	現年度分	2,360,000,000	47.8	2,487,765,100	46.2	105.4	104.5	99.2	2,466,868,927	47.5	104.5	99.2	20,800,873	11.4	0.8	106,868,927
		滞納繰越分	35,000,000	0.7	112,814,059	2.1	322.3	83.2	25.8	29,128,743	0.6	83.2	25.8	75,690,177	41.5	67.1	△ 5,871,257
	計	2,395,000,000	48.5	2,600,579,159	48.3	108.6	104.2	96.0	2,495,997,670	48.1	104.2	96.0	96,491,050	52.9	3.7	100,997,670	
普 通 税	軽自動車税	現年度分	153,000,000	3.1	163,641,700	3.0	107.0	105.7	98.9	161,782,406	3.1	105.7	98.9	1,853,294	1.0	1.1	8,782,406
		滞納繰越分	1,000,000	0.0	7,248,695	0.1	724.9	220.9	30.5	2,209,367	0.0	220.9	30.5	4,510,891	2.5	62.2	1,209,367
	計	154,000,000	3.1	170,890,395	3.2	111.0	106.5	96.0	163,991,773	3.2	106.5	96.0	6,364,185	3.5	3.7	9,991,773	
目 的 税	たばこ税		386,000,000	7.8	395,031,173	7.3	102.3	102.3	100.0	395,031,173	7.6	102.3	100.0	0	0.0	0.0	9,031,173
		入湯税	7,000,000	0.1	9,794,760	0.2	139.9	139.9	100.0	9,794,760	0.2	139.9	100.0	0	0.0	0.0	2,794,760
	合 計	4,936,000,000	100.0	5,387,422,319	100.0	109.1	105.2	96.4	5,191,818,518	100.0	105.2	96.4	182,458,679	100.0	3.4	255,818,518	

調 額 納 未 入 收 外 税

第 5 表
(単位:円)

科 目	平成28年度 未 納 額		滞 納 繰 越 分				現 年 度 分			未 納 額 合 計
	未 納 額	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	調定額	収入額	未納額		
老人福祉費 負担金	110,300	127,800	127,800	0	0	0	0	0	0	0
児童福祉費 負担金	21,670,280	21,670,280	5,484,300	829,100	15,356,880	239,995,900	234,905,900	5,090,000	20,446,880	
学童保育施設 使用料	60,000	60,000	60,000	0	0	0	0	0	0	0
商工使用料	300	300	300	0	0	10,123,400	10,122,650	750	750	
道路占用料	0	0	0	0	0	9,884,012	9,883,651	361	361	
住宅使用料	19,037,500	19,037,500	3,181,200	334,600	15,521,700	207,338,500	203,335,000	4,003,500	19,525,200	
清掃手数料	468,874	468,874	137,548	68,570	262,756	131,437,942	131,179,656	258,286	521,042	
土地建物 貸付収入	3,613	3,613	3,613	0	0	0	0	0	0	0
雑 入	38,299,305	38,409,305	3,126,267	6,244,730	29,038,308	15,713,758	13,010,174	2,703,584	31,741,892	
老人保健 事業収入	16,833,985	16,833,985	120,000	0	16,713,985	0	0	0	16,713,985	
合 計	96,484,157	96,611,657	12,241,028	7,477,000	76,893,629	614,493,512	602,437,031	12,056,481	88,950,110	

一 般 会 計 財 源 別 決 算 調

第 6 表
(単位:円%)

財源別	区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	調定額に 対する 割合	構成比率	不納欠損額	調定額に 対する 割合	収入未済額	調定額に 対する 割合	収入済額27年度対比		
											29	28	27
自主財源	1 市 税	4,936,000,000	5,387,422,319	5,191,818,518	96.4	25.1	13,145,122	0.2	182,458,679	3.4	104.9	103.1	100.0
	12 分担金及び負担金	282,249,000	299,089,494	277,813,514	92.9	1.3	829,100	0.3	20,446,880	6.8	95.4	92.7	100.0
	13 使用料及び手数料	591,053,000	587,407,248	566,956,725	96.5	2.7	403,170	0.1	20,047,353	3.4	98.2	99.1	100.0
	16 財産収入	148,136,000	177,066,716	177,066,716	100.0	0.9	0	0.0	0	0.0	112.6	65.7	100.0
	17 寄附金	30,002,000	29,583,107	29,583,107	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	1,481.2	406.5	100.0
	18 繰入金	512,322,000	14,413,196	14,413,196	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	100.8	104.0	100.0
	19 繰越金	597,237,705	597,238,027	597,238,027	100.0	2.9	0	0.0	0	0.0	99.2	151.5	100.0
	20 諸収入	307,847,000	475,742,332	421,041,725	88.5	2.0	6,244,730	1.3	48,455,877	10.2	168.6	134.8	100.0
	計	7,404,846,705	7,567,962,439	7,275,931,528	96.1	35.2	20,622,122	0.3	271,408,789	3.6	106.4	107.0	100.0
	2 地方譲与税	129,000,000	134,246,000	134,246,000	100.0	0.6	0	0.0	0	0.0	98.5	98.9	100.0
	3 利子割交付金	3,500,000	8,288,000	8,288,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	121.9	66.4	100.0
	4 配当割交付金	24,000,000	11,578,000	11,578,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	47.1	42.3	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	12,000,000	16,676,000	16,676,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	79.8	36.2	100.0
	6 地方消費税交付金	900,000,000	898,394,000	898,394,000	100.0	4.3	0	0.0	0	0.0	92.5	88.6	100.0
	7 ゴルフ場利用税交付金	28,000,000	30,660,235	30,660,235	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	105.4	93.0	100.0
	8 自動車取得税交付金	18,000,000	32,827,000	32,827,000	100.0	0.2	0	0.0	0	0.0	178.4	123.9	100.0
	9 地方特例交付金	21,000,000	29,153,000	29,153,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	117.1	105.4	100.0
	10 地方交付税	5,800,000,000	5,805,321,000	5,805,321,000	100.0	28.1	0	0.0	0	0.0	93.2	97.1	100.0
	11 交通安全対策特別交付金	10,000,000	8,800,000	8,800,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	88.8	92.9	100.0
	14 国庫支出金	4,150,283,000	4,049,885,474	3,878,697,474	95.8	18.8	0	0.0	171,188,000	4.2	98.3	102.6	100.0
15 県支出金	1,660,110,000	1,633,794,350	1,632,218,350	99.9	7.9	0	0.0	1,576,000	0.1	90.2	91.3	100.0	
21 市債	1,328,527,000	915,227,000	915,227,000	100.0	4.4	0	0.0	0	0.0	58.4	69.0	100.0	
計	14,084,420,000	13,574,850,059	13,402,086,059	98.7	64.8	0	0.0	172,764,000	1.3	90.6	94.2	100.0	
合計	21,489,266,705	21,142,812,498	20,678,017,587	97.8	100.0	20,622,122	0.1	444,172,789	2.1	95.6	98.2	100.0	

一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第 7 表

(単 位 : 円 %)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額					翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に対 する 割 合	繰 越 費 用	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に対 する 割 合	
1 議 会 費	204,993,000	1.0	198,015,888	1.0	96.6	0	0	0	0	0.0	6,977,112	1.1	3.4		
2 総 務 費	2,232,580,617	10.4	2,129,313,961	10.6	95.4	0	21,362,000	0	21,362,000	2.9	81,904,656	12.4	3.7		
3 民 生 費	10,342,890,000	48.1	9,956,348,766	49.6	96.3	0	13,939,200	0	13,939,200	1.9	372,602,034	56.6	3.6		
4 衛 生 費	2,565,299,000	11.9	2,507,672,382	12.5	97.8	0	12,434,000	0	12,434,000	1.7	45,192,618	6.9	1.8		
5 労 働 費	14,576,000	0.1	14,042,337	0.1	96.3	0	0	0	0	0.0	533,663	0.1	3.7		
6 農 林 水 産 業 費	380,409,000	1.8	358,325,567	1.8	94.2	0	1,576,000	0	1,576,000	0.2	20,507,433	3.1	5.4		
7 商 工 費	309,181,000	1.4	296,029,509	1.5	95.7	0	0	0	0	0.0	13,151,491	2.0	4.3		
8 土 木 費	1,903,952,097	8.9	1,496,702,040	7.5	78.6	0	364,367,104	0	364,367,104	48.9	42,882,953	6.5	2.3		
9 消 防 費	629,745,000	2.9	607,969,903	3.0	96.5	0	15,071,000	0	15,071,000	2.0	6,704,097	1.0	1.1		
10 教 育 費	1,282,460,608	6.0	929,228,624	4.6	72.5	0	316,659,356	0	316,659,356	42.5	36,572,628	5.6	2.9		
11 災 害 復 旧 費	9,565,327	0.0	7,498,781	0.0	78.4	0	0	0	0	0.0	2,066,546	0.3	21.6		
12 公 債 費	1,596,881,000	7.4	1,583,852,400	7.9	99.2	0	0	0	0	0.0	13,028,600	2.0	0.8		
14 予 備 費	16,734,056	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	16,734,056	2.5	100.0		
合 計	21,489,266,705	100.0	20,085,000,158	100.0	93.5	0	745,408,660	0	745,408,660	100.0	658,857,887	100.0	3.1		

一般会計歳出節別集計表

第8表の1
(単位:円%)

節別	款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費
1 報	酬	84,966,300	74,039,382	32,911,059	11,137,470	44,100	11,139,699	4,834,400	1,202,800
2 給	料	19,076,400	458,765,172	205,371,741	177,486,395	-	54,220,800	48,708,163	108,245,111
3 職	員手当	36,330,153	439,129,844	107,335,027	81,512,018	-	29,340,138	25,849,416	57,550,083
4 共	済費	38,903,320	154,462,358	70,080,957	59,411,470	-	18,836,983	16,504,293	35,274,497
5 災	害補償費	-	2,698,426	-	8,241	-	-	-	-
6 恩	給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-
7 賃	金	-	14,330,724	12,249,282	24,039,392	-	3,657,470	1,065,905	-
8 報	償	26,666	13,462,178	5,802,264	857,441	-	1,048,800	541,900	709,600
9 旅	費	8,208,071	6,640,916	1,295,254	678,820	-	927,006	5,222,660	587,076
10 交	際費	295,478	1,192,616	-	-	-	-	500,358	-
11 需	用費	2,580,778	58,119,319	19,626,101	189,554,889	351,299	2,731,151	11,334,439	84,816,726
12 役	務費	40,341	32,979,125	16,185,683	17,886,082	19,440	469,337	3,087,354	34,265,828
13 委	託料	2,729,184	279,013,051	129,319,136	703,101,813	12,212,498	37,544,744	50,505,929	89,489,200
14 使	用料及び借料	125,070	36,002,563	1,686,832	2,902,948	-	1,141,056	4,290,284	18,742,131
15 工	事請負費	-	98,608,161	-	7,041,000	-	5,668,505	-	479,556,881
16 原	材料費	-	1,973,226	-	322,743	-	10,000	-	3,974,411
17 公	有財産購入費	-	-	-	-	-	-	21,657,652	15,613,637
18 備	品購入費	244,188	7,151,731	1,775,107	14,487,325	-	97,632	485,784	1,614,132
19 負	担金、補助及び交付金	4,489,939	127,851,283	3,005,572,301	1,136,021,558	1,415,000	106,545,232	26,440,972	400,913,762
20 扶	助費	-	-	4,630,813,996	758,777	-	-	-	-
21 貸	付金	-	-	-	-	-	-	75,000,000	-
22 補	償、補填及び賠償金	-	3,089,036	-	-	-	-	-	11,312,531
23 償	還金、利子及び割引料	-	16,383,064	84,484,901	185,000	-	84,530,506	-	2,192,400
24 投	資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
25 積	立金	-	303,259,886	578,067	80,000,000	-	416,508	-	-
26 寄	附金	-	-	-	-	-	-	-	-
27 公	課費	-	161,900	-	279,000	-	-	-	-
28 繰	出金	-	-	1,631,261,058	-	-	-	-	150,641,234
29 予	備費	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	198,015,888	2,129,313,961	9,956,348,766	2,507,672,382	14,042,337	358,325,567	296,029,509	1,496,702,040

一 般 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

第8表の2
(単位:円%)

節別	款別	9	10	11	12	14	合 計		
		消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	予 備 費	金 額	構 成 比 率	前 年 度 に 対 する 比 率
1	報 酬	18,071,026	80,968,268	-	-	-	319,314,504	1.6	103.2
2	給 料	4,393,200	116,805,228	261,500	-	-	1,193,333,710	5.9	103.6
3	職 員 手 当	4,441,756	57,286,479	165,000	-	-	838,939,914	4.2	107.9
4	共 済 費	2,898,012	41,704,345	58,827	-	-	438,135,062	2.2	106.8
5	災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	2,706,667	0.0	40,634.5
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	0	0.0	-
7	賃 金	-	1,736,016	-	-	-	57,078,789	0.3	101.5
8	報 償 費	13,071,958	12,533,442	-	-	-	48,054,249	0.2	90.1
9	旅 費	403,556	3,417,246	11,568	-	-	27,392,173	0.1	105.7
10	交 際 費	-	162,790	-	-	-	2,151,242	0.0	133.0
11	需 用 費	8,122,015	141,035,550	1,509,097	-	-	519,781,364	2.6	107.1
12	役 務 費	1,545,542	11,008,304	2,489,247	-	-	119,976,283	0.6	95.7
13	委 託 料	2,523,164	263,187,343	270,000	-	-	1,569,896,062	7.8	92.6
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	988,680	14,920,418	-	-	-	80,799,982	0.4	80.4
15	工 事 請 負 費	19,369,576	31,546,800	2,728,542	-	-	644,519,465	3.2	76.5
16	原 材 料 費	-	144,836	-	-	-	6,425,216	0.0	96.8
17	公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	37,271,289	0.2	47.5
18	備 品 購 入 費	684,196	16,533,478	-	-	-	43,073,573	0.2	71.9
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	531,164,222	88,420,040	-	-	-	5,428,834,309	27.0	102.4
20	扶 助 費	-	47,653,503	-	-	-	4,679,226,276	23.3	101.9
21	貸 付 金	-	-	-	-	-	75,000,000	0.4	100.0
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	-	-	-	-	-	14,401,567	0.1	29.2
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	-	-	-	1,583,852,400	-	1,771,628,271	8.8	97.1
24	投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	0	0.0	-
25	積 立 金	-	156,338	-	-	-	384,410,799	1.9	42.2
26	寄 附 金	-	-	-	-	-	0	0.0	-
27	公 課 費	293,000	8,200	5,000	-	-	747,100	0.0	78.0
28	繰 出 金	-	-	-	-	-	1,781,902,292	8.9	103.9
29	予 備 費	-	-	-	-	-	0	0.0	-
	合 計	607,969,903	929,228,624	7,498,781	1,583,852,400	0	20,085,000,158	100.0	97.3

特別会計歳入一覽表

第9表
(単位:円%)

会計別	区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額				
		金額	構成比率	割合	金額	構成比率	割合	金額	構成比率	収入率	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	金額	構成比率	割合	金額	構成比率	割合
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,039,764,000	11.7	134.9	1,402,952,765	15.1	134.9	1,055,622,196	11.8	101.5	75.2	21,491,823	100.0	1.5	325,838,746	99.9	23.2	
	2 使用料及び手数料	1,200,000	0.0	83.4	1,001,030	0.0	83.4	1,001,030	0.0	83.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	3 国庫支出金	1,779,091,000	19.9	111.1	1,976,415,991	21.3	111.1	1,976,415,991	22.1	111.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	4 療養給付費交付金	121,777,000	1.4	110.7	134,863,000	1.5	110.7	134,863,000	1.5	110.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	5 前期高齢者交付金	2,665,629,000	29.9	100.0	2,665,629,901	28.7	100.0	2,665,629,901	29.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	6 県支出金	464,555,000	5.2	78.7	365,572,532	3.9	78.7	365,572,532	4.1	78.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	7 共同事業交付金	1,951,797,000	21.9	100.0	1,951,797,657	21.0	100.0	1,951,797,657	21.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	8 財産収入	1,000	0.0	960.9	9,609	0.0	960.9	9,609	0.0	960.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	9 繰入金	749,114,000	8.4	86.1	644,751,103	6.9	86.1	644,751,103	7.2	86.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	10 繰越金	137,061,000	1.5	100.0	137,061,726	1.5	100.0	137,061,726	1.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	11 諸収入	11,481,000	0.1	167.9	19,277,434	0.2	167.9	19,065,196	0.2	166.1	98.9	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
計		8,921,470,000	100.0	104.2	9,299,332,748	100.0	104.2	8,951,789,941	100.0	100.3	96.3	21,491,823	100.0	0.2	326,050,984	100.0	3.5	
介護保険(保険)	1 保険料	1,175,321,000	18.5	99.2	1,166,505,960	19.9	99.2	1,141,080,780	19.5	97.1	97.8	7,567,240	100.0	0.6	17,857,940	100.0	1.5	
	3 使用料及び手数料	221,000	0.0	77.5	171,300	0.0	77.5	171,300	0.0	77.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	4 国庫支出金	1,556,151,000	24.5	94.6	1,472,687,005	25.1	94.6	1,472,687,005	25.2	94.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	5 支基金交付金	1,634,002,000	25.8	89.2	1,456,740,344	24.8	89.2	1,456,740,344	24.9	89.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	6 県支出金	835,329,000	13.2	90.1	752,496,157	12.8	90.1	752,496,157	12.9	90.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	7 財産収入	1,000	0.0	15,458.2	154,582	0.0	15,458.2	154,582	0.0	15,458.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	9 繰入金	881,852,000	13.9	85.8	756,313,572	12.9	85.8	756,313,572	12.9	85.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	10 繰越金	255,885,000	4.0	100.0	255,886,425	4.4	100.0	255,886,425	4.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	11 諸収入	246,000	0.0	2,432.4	5,983,687	0.1	2,432.4	5,983,687	0.1	2,432.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	計		6,339,008,000	100.0	92.6	5,866,939,032	100.0	92.6	5,841,513,852	100.0	92.2	99.6	7,567,240	100.0	0.1	17,857,940	100.0	0.3
	(介護保険)	1 サービス収入	26,362,000	100.0	86.5	22,802,300	99.9	86.5	22,802,300	99.9	86.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
3 繰越金		8,000	0.0	105.6	8,448	0.0	105.6	8,448	0.0	105.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	
4 財産収入		1,000	0.0	1,062.6	10,626	0.0	1,062.6	10,626	0.0	1,062.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	
計		26,371,000	100.0	86.5	22,821,374	100.0	86.5	22,821,374	100.0	86.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	
後期高齢者医療保険	1 後期高齢者医療保険料	469,459,000	63.4	99.2	465,793,500	63.7	99.2	464,335,700	63.6	98.9	99.7	5,900	100.0	0.0	1,451,900	100.0	0.3	
	2 使用料及び手数料	84,000	0.0	51.3	43,100	0.0	51.3	43,100	0.0	51.3	100.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	
	4 繰入金	233,110,000	31.5	98.8	230,196,383	31.5	98.8	230,196,383	31.5	98.8	100.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	
	5 繰越金	10,187,000	1.4	100.0	10,187,900	1.4	100.0	10,187,900	1.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	
	6 諸収入	27,314,000	3.7	93.5	25,527,821	3.5	93.5	25,527,821	3.5	93.5	100.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	
	計	740,154,000	100.0	98.9	731,748,704	100.0	98.9	730,290,904	100.0	98.7	99.8	5,900	100.0	0.0	1,451,900	100.0	0.2	
南新地	3 国庫支出金	227,905,420	39.3	47.0	227,905,420	47.0	100.0	130,772,210	33.7	57.4	57.4	0	-	0.0	97,133,210	100.0	42.6	
	5 繰入金	161,383,000	27.8	93.3	150,641,234	31.1	93.3	150,641,234	38.8	93.3	100.0	0	-	0	0	0.0	0.0	
	6 繰越金	14,658,420	2.5	100.0	14,658,420	3.0	100.0	14,658,420	3.8	100.0	100.0	0	-	0	0	0.0	0.0	
	8 市債	175,700,000	30.3	52.2	91,800,000	18.9	52.2	91,800,000	23.7	52.2	100.0	0	-	0	0	0.0	0.0	
計	579,646,840	100.0	83.7	485,005,074	100.0	83.7	387,871,864	100.0	66.9	80.0	0	-	0	97,133,210	100.0	20.0		
合計	16,606,649,840		98.8	16,405,846,932		98.8	15,934,287,935		96.0	97.1	29,064,963		0.2	442,494,034		2.7		

特別会計歳別歳出一覧表

第10表
(単位:円%)

会計別	区分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額				不用額			
		金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	繰越明許費	繰越費 通次繰越	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率
国民健康保険	1 総務費	111,435,000	1.2	93.2	103,834,077	1.2	93.2	0	0	0	0	0.0	7,600,923	2.8	6.8
	2 保険給付費	5,667,665,000	63.5	97.6	5,531,529,959	63.9	97.6	0	0	0	0	0.0	136,135,041	50.7	2.4
	3 後期高齢者支援金等	748,850,000	8.4	100.0	748,847,905	8.7	100.0	0	0	0	0	0.0	2,095	0.0	0.0
	4 前期高齢者納付金等	2,742,000	0.0	100.0	2,740,709	0.0	100.0	0	0	0	0	0.0	1,291	0.0	0.0
	5 老人保健拠出金	18,000	0.0	91.8	16,515	0.0	91.8	0	0	0	0	0.0	1,485	0.0	8.3
	6 介護納付金	264,399,000	3.0	100.0	264,398,845	3.1	100.0	0	0	0	0	0.0	155	0.0	0.0
	7 共同事業拠出金	1,897,554,000	21.3	100.0	1,897,414,069	21.9	100.0	0	0	0	0	0.0	139,931	0.1	0.0
	8 保健事業費	76,487,000	0.9	67.1	51,348,235	0.6	67.1	0	0	0	0	0.0	25,138,765	9.4	32.9
	9 基金積立金	55,000	0.0	99.4	54,670	0.0	99.4	0	0	0	0	0.0	330	0.0	0.6
	10 公債費	100,000	0.0	0.2	246	0.0	0.2	0	0	0	0	0.0	99,754	0.0	99.8
	11 諸支金	52,868,703	0.6	99.9	52,802,604	0.6	99.9	0	0	0	0	0.0	66,099	0.0	0.1
	12 予備費	99,296,297	1.1	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	99,296,297	37.0	100.0
	計	8,921,470,000	100.0	97.0	8,652,987,834	100.0	97.0	0	0	0	0.0	268,482,166	100.0	3.0	
介護保険(保険)	1 総務費	151,860,000	2.4	93.1	141,429,209	2.6	93.1	0	0	0	0	0.0	10,430,791	1.1	6.9
	2 保険給付費	5,723,881,000	90.3	85.3	4,884,540,069	90.0	85.3	0	0	0	0.0	839,340,931	91.8	14.7	
	5 地域支援事業費	198,877,000	3.1	71.3	141,735,041	2.6	71.3	0	0	0	0.0	57,141,959	6.2	28.7	
	6 基金積立金	150,000	0.0	99.8	149,684	0.0	99.8	0	0	0	0	0.0	316	0.0	0.2
	7 公債費	500,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	500,000	0.1	100.0	
	8 諸支金	257,636,000	4.1	99.7	256,754,764	4.7	99.7	0	0	0	0.0	881,236	0.1	0.3	
	9 予備費	6,104,000	0.1	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	6,104,000	0.7	100.0	
		計	6,339,008,000	100.0	85.6	5,424,608,767	100.0	85.6	0	0	0	0.0	914,399,233	100.0	14.4
		1 総務費	2,484,000	9.4	58.2	1,445,625	7.6	58.2	0	0	0	0.0	1,038,375	13.9	41.8
(介護保険ス)	2 事業費	23,275,000	88.3	75.0	17,452,278	92.3	75.0	0	0	0	0.0	5,822,722	78.0	25.0	
	4 予備費	604,000	2.3	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	604,000	8.1	100.0	
	5 基金積立金	8,000	0.0	96.1	7,690	0.0	96.1	0	0	0	0.0	310	0.0	3.9	
		計	26,371,000	100.0	71.7	18,905,593	100.0	71.7	0	0	0	0.0	7,465,407	100.0	28.3
		1 総務費	45,942,000	6.2	95.5	43,876,252	6.1	95.5	0	0	0	0.0	2,065,748	10.8	4.5
後期高齢者医療	2 後期高齢者医療広域連合納付金	674,419,000	91.1	97.9	660,063,532	91.5	97.9	0	0	0	0.0	14,355,468	75.1	2.1	
	3 保健事業費	16,693,000	2.3	97.3	16,248,820	2.3	97.3	0	0	0	0.0	444,180	2.3	2.7	
	4 諸支金	2,100,000	0.3	40.1	843,100	0.1	40.1	0	0	0	0.0	1,256,900	6.6	59.9	
	5 予備費	1,000,000	0.1	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	1,000,000	5.2	100.0	
		計	740,154,000	100.0	97.4	721,031,704	100.0	97.4	0	0	0	0.0	19,122,296	100.0	2.6
南新地	1 総務費	80,714,000	13.9	98.1	79,140,965	21.6	98.1	0	0	0	0.0	1,573,035	14.0	1.9	
	2 事業費	497,813,840	85.9	57.8	287,970,517	78.4	57.8	0	0	0	40.4	8,573,333	76.3	1.7	
	3 公債費	119,000	0.0	19.8	23,602	0.0	19.8	0	0	0	0.0	95,398	0.8	80.2	
	4 予備費	1,000,000	0.2	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	1,000,000	8.9	100.0	
	計	579,646,840	100.0	63.3	367,135,084	100.0	63.3	0	0	0	34.7	11,241,766	100.0	1.9	
	合計	16,606,649,840		91.4	15,184,668,982		91.4	0	0	0	1.2	1,220,710,868		7.4	

特別会計歳出節集別計表

第11表
(単位:円%)

節別	国民健康保険			介護保険(保険)			介護保険(サービス)			後期高齢者医療			南新地土地区画整理事業			合計		
	金額	構成比率	前年度に 対する 比率	金額	構成比率	前年度に 対する 比率	金額	構成比率	前年度に 対する 比率	金額	構成比率	前年度に 対する 比率	金額	構成比率	前年度に 対する 比率	金額	構成比率	
1 報酬	2,872,400	0.0	106.2	35,340,330	0.7	104.3	10,776,300	57.0	212.4	0	0.0	-	390,300	0.1	-	49,379,330	0.3	118.6
2 給料	35,791,040	0.4	116.5	43,900,713	0.8	91.6	0	0.0	-	18,537,600	2.6	104.9	13,125,600	3.6	138.4	111,354,953	0.7	105.2
3 職員手当	22,421,667	0.3	115.9	25,988,135	0.5	103.0	0	0.0	-	10,119,810	1.4	103.7	8,352,930	2.3	152.9	66,882,542	0.4	111.9
4 共济費	12,466,200	0.1	115.4	20,441,234	0.4	100.3	1,715,238	9.1	186.1	6,541,070	0.9	107.9	4,332,035	1.2	147.0	45,495,777	0.3	110.7
5 災害補償費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
6 恩給及び退職年金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
7 賃金	4,272,454	0.0	63.8	3,273,680	0.1	223.8	0	0.0	-	2,837,980	0.4	102.3	0	0.0	-	10,384,114	0.1	94.9
8 報償費	717,000	0.0	87.2	20,000	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	737,000	0.0	89.7
9 旅費	293,512	0.0	73.6	1,635,454	0.0	152.2	370,440	2.0	52.1	16,536	0.0	16.5	135,902	0.0	99.4	2,451,844	0.0	101.2
10 交際費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
11 需用費	3,451,220	0.0	100.2	1,469,736	0.0	81.5	256,886	1.4	195.2	815,847	0.1	94.3	14,650	0.0	64.9	6,008,339	0.0	95.9
12 役員務費	32,386,709	0.4	99.0	39,283,820	0.7	101.8	132,134	0.7	84.5	5,855,550	0.8	102.0	78,365	0.0	11,731.3	77,736,578	0.5	100.7
13 委託料	48,288,423	0.6	125.9	62,410,865	1.2	111.1	4,590,300	24.3	55.8	15,400,679	2.1	110.0	225,740,009	61.5	436.6	356,430,296	2.3	211.6
14 使用料及び賃借料	500	0.0	166.7	1,350,674	0.0	43.5	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	1,351,174	0.0	43.3
15 工事請負費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	114,941,691	31.3	-	114,941,691	0.8	-
16 原材料費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
17 公有財産購入費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
18 備品購入費	10,881	0.0	27.1	1,048,658	0.0	218.8	982,605	5.2	333.0	0	0.0	-	0	0.0	-	2,042,144	0.0	250.7
19 負担金、補助及び交付金	8,437,158,308	97.5	101.8	4,930,522,196	90.9	97.2	74,000	0.4	115.6	660,063,532	91.5	101.4	0	0.0	-	14,027,818,036	92.4	100.1
20 扶助費	0	0.0	-	1,018,804	0.0	104.4	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	1,018,804	0.0	104.4
21 貸付金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
22 補償、補填及び賠償金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
23 償還金、利子及び割引料	52,802,850	0.6	101.0	256,716,484	4.7	177.8	0	0.0	-	843,100	0.1	336.2	23,602	0.0	-	310,386,036	2.0	157.6
24 投資及び出資金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
25 積立金	54,670	0.0	-	149,684	0.0	102.7	7,690	0.0	144.0	0	0.0	-	0	0.0	-	212,044	0.0	140.4
26 寄附金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
27 公課費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
28 繰出金	0	0.0	-	38,280	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	38,280	0.0	3.1
29 予備費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
合計	8,652,987,834	100.0	101.2	5,424,608,767	100.0	99.6	18,905,593	100.0	121.3	721,031,704	100.0	101.8	367,135,084	100.0	526.2	15,184,668,982	100.0	102.7